

令和元年度調査

男女共同参画に関する県民意識調査
報 告 書

令和2年3月

山 口 県

目 次

I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 実施主体	1
3 協力機関	1
4 調査設計	1
5 調査内容	1
6 本報告書を読む際の注意	1
7 回答者の属性	2

II 調査結果

i 調査結果のまとめ	7
ii 調査結果の概要	9
1 男女の地位の平等感について	9
(1) 各分野における男女の地位の平等感	9
ア 家庭生活の中で	12
イ 就職の機会や職場の中で	14
ウ 学校教育の場で	16
エ 地域活動の中で	18
オ 政治経済活動の中で	20
カ 法律や制度の面で	22
キ 社会通念・慣習・しきたりなどで	24
ク 社会全体として	26
(2) 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと	28
2 男女の生き方について	30
「男は仕事、女は家庭」という考え方について	30
3 女性の活躍について	34
(1) 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由	34
(2) 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと	35
(3) 女性の活躍が進むために家族や社会等で必要なこと	36
(4) 女性の参画が進むべき分野	37
4 女性と仕事について	40
(1) 女性が職業を持つことについて	40
(2) 今後の就業意向	43

5	仕事と家庭・地域活動の両立について	44
	(1) 仕事と、家庭生活または地域活動への望ましい関わり方	44
	(2) 仕事と、家庭生活または地域活動への現在の関わり方	46
	(3) 男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと	48
	(4) 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと	52
6	男女共同参画に関する用語について	54
7	男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望	56

I 調査の概要

1 調査の目的

男女共同参画に関する県民意識を総合的に把握し、「山口県男女共同参画基本計画」の改定に活用するなど、今後の施策推進のための基礎資料とする。

2 実施主体

山口県

3 協力機関

県内各市町

4 調査設計

- (1) 調査対象 山口県内居住の満 18 歳以上の男女各 1,500 人 計 3,000 人
- (2) 抽出方法 住民基本台帳に基づく無作為抽出
(市町別、年齢別に人口比による割当)
- (3) 調査時期 令和元年 9 月 12 日(木)～10 月 4 日(金)
- (4) 調査方法 郵送法
- (5) 回収数(率)

計	1,330(44.3%)
男性	578(38.5%)
女性	727(48.5%)
その他	5
無回答	20

5 調査内容

- (1) 回答者の属性
(性別、年齢、住まい、未既婚、職業、子どもの有無、世帯構成)
- (2) 男女の地位の平等感
- (3) 男女の生き方
- (4) 女性の活躍
- (5) 女性と仕事
- (6) 仕事と家庭・地域活動の両立
- (7) 男女共同参画に関する用語の認知度
- (8) 行政への要望

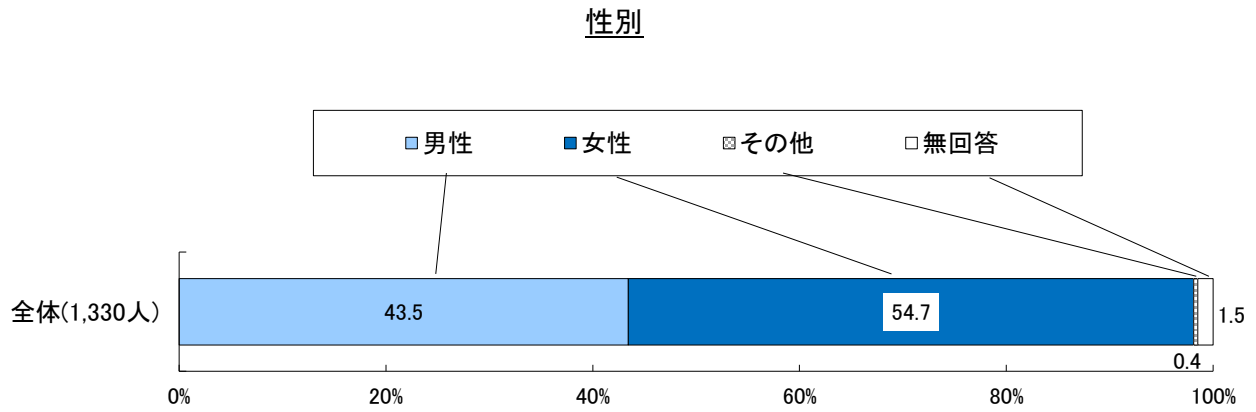
6 本報告書を読む際の注意

- (1) 結果数値(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が計に一致しない場合がある。
- (2) 1 人の対象者に 2 つ以上の回答を認めた設問では、内訳の合計が 100%を超える場合がある。
- (3) 今回の調査は、次の資料と比較している。
内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年 9 月調査)
山口県「男女共同参画に関する県民意識調査」(平成 26 年 9 月調査)、(平成 21 年 8 月調査)

7 回答者の属性

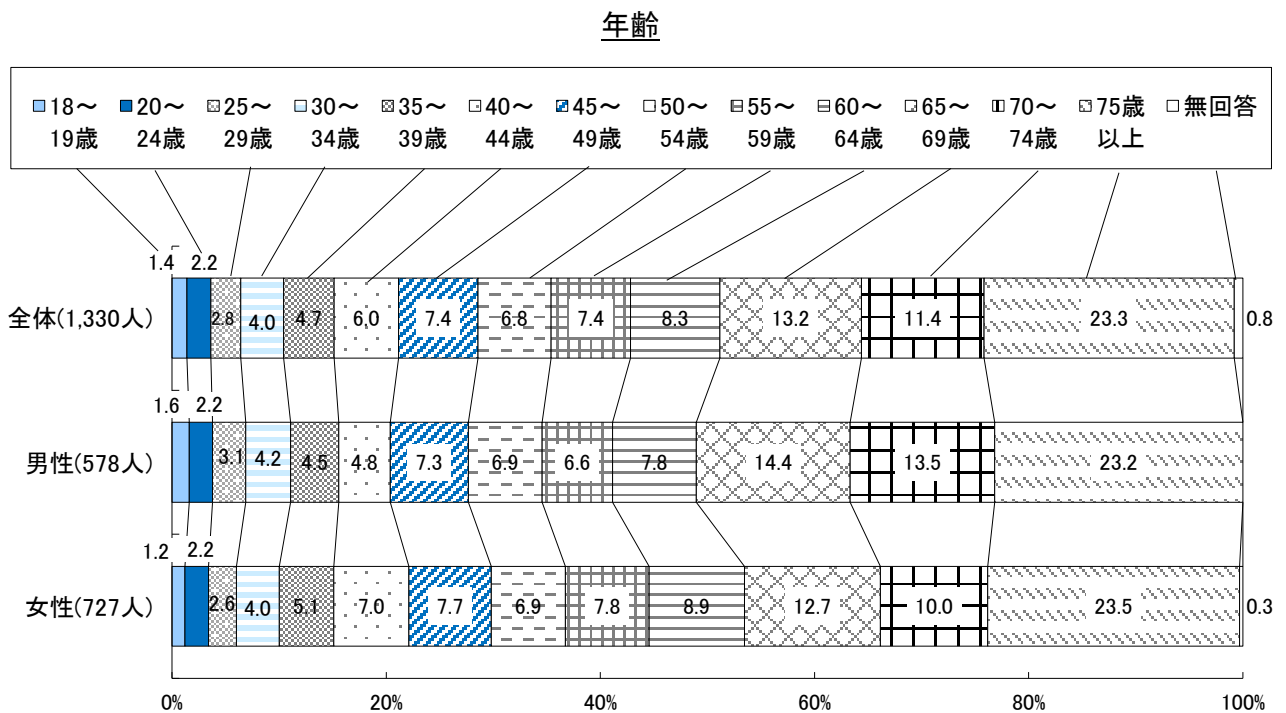
(1) 性別

F 1 あなたの性別は (○はひとつだけ)



(2) 年齢

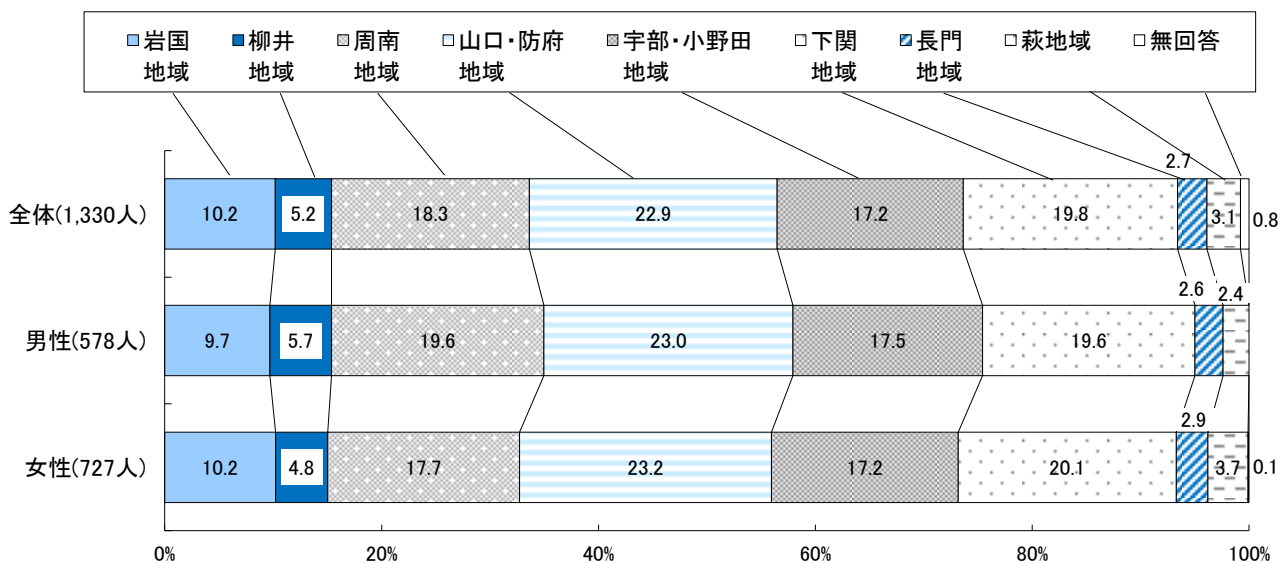
F 2 あなたの年齢は (○はひとつだけ)



(3) 住まい

F 3 あなたのお住まいは (○はひとつだけ)

住まい



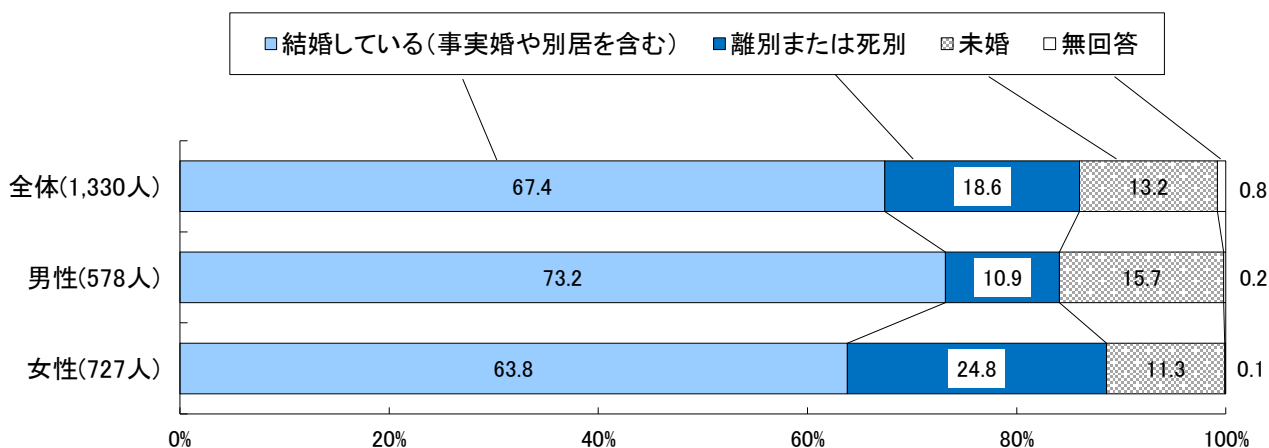
※ 県内の市町を単位として、次の8地域に分類している。

地 域	該 当 市 町
岩国地域	岩国市、和木町
柳井地域	柳井市、周防大島町、上関町、平生町
周南地域	下松市、光市、周南市、田布施町
山口・防府地域	山口市、防府市
宇部・小野田地域	宇部市、美祢市、山陽小野田市
下関地域	下関市
長門地域	長門市
萩地域	萩市、阿武町

(4) 未既婚

F 4 あなたは結婚していますか。(〇はひとつだけ)

未既婚

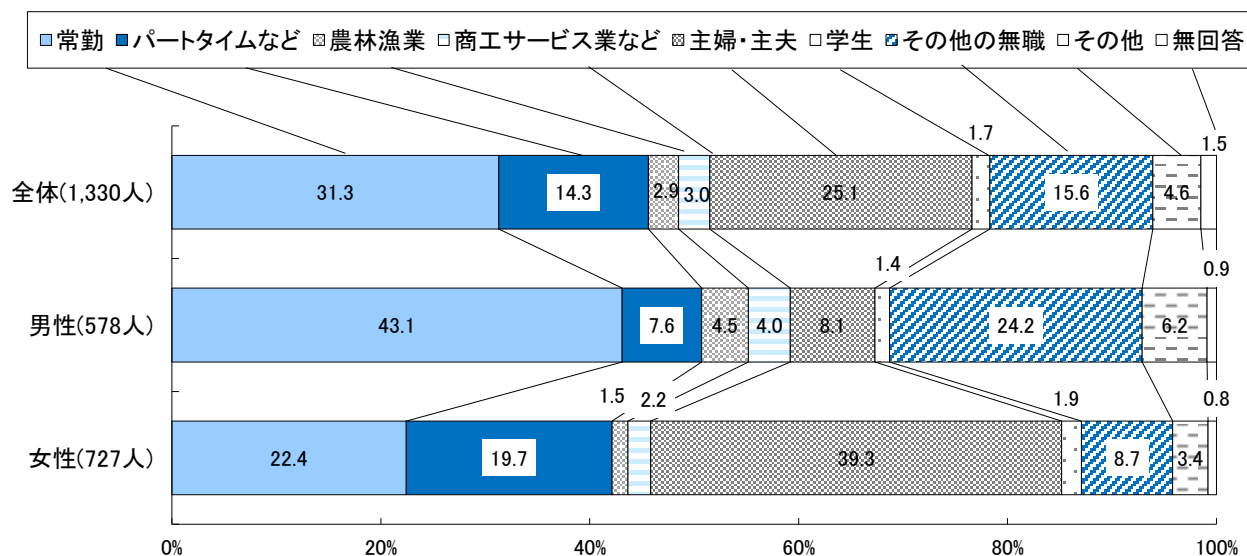


(5) 職業

F 5 あなたのお仕事を教えてください。

2つ以上お仕事をもちの方は、主なものを1から8の中でひとつお答えください。

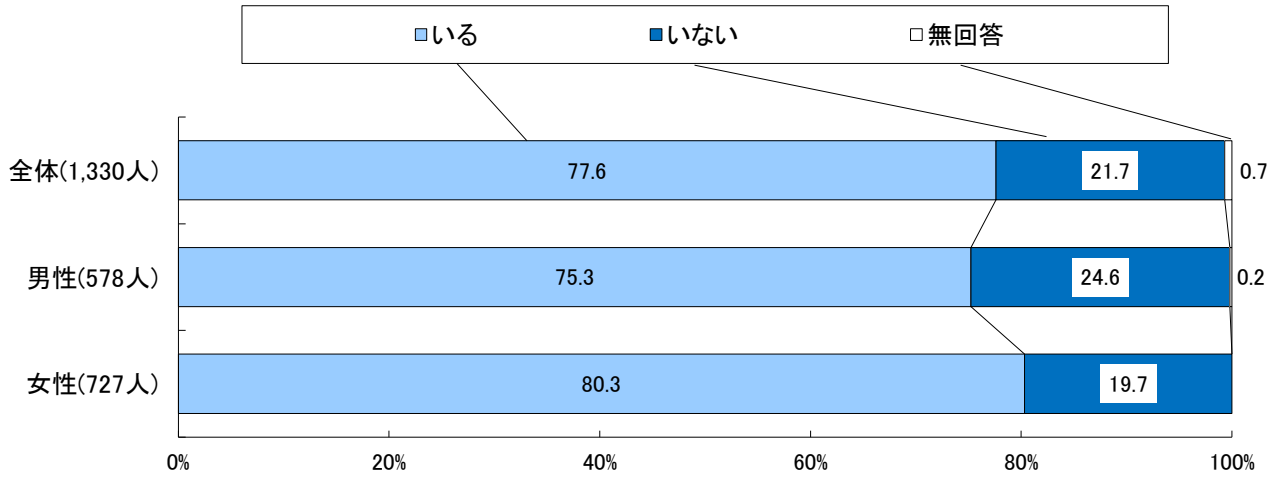
職業



(6) 子どもの有無

F 6 あなたにはお子さんがおられますか。(別居、独立したお子さんも含む)

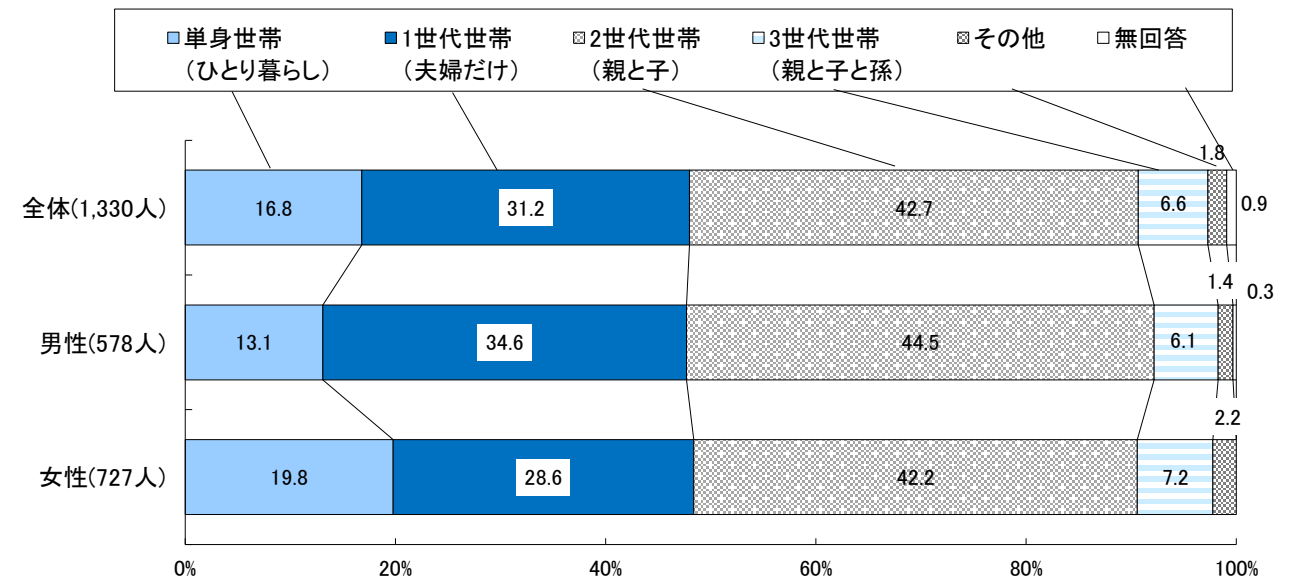
子どもの有無



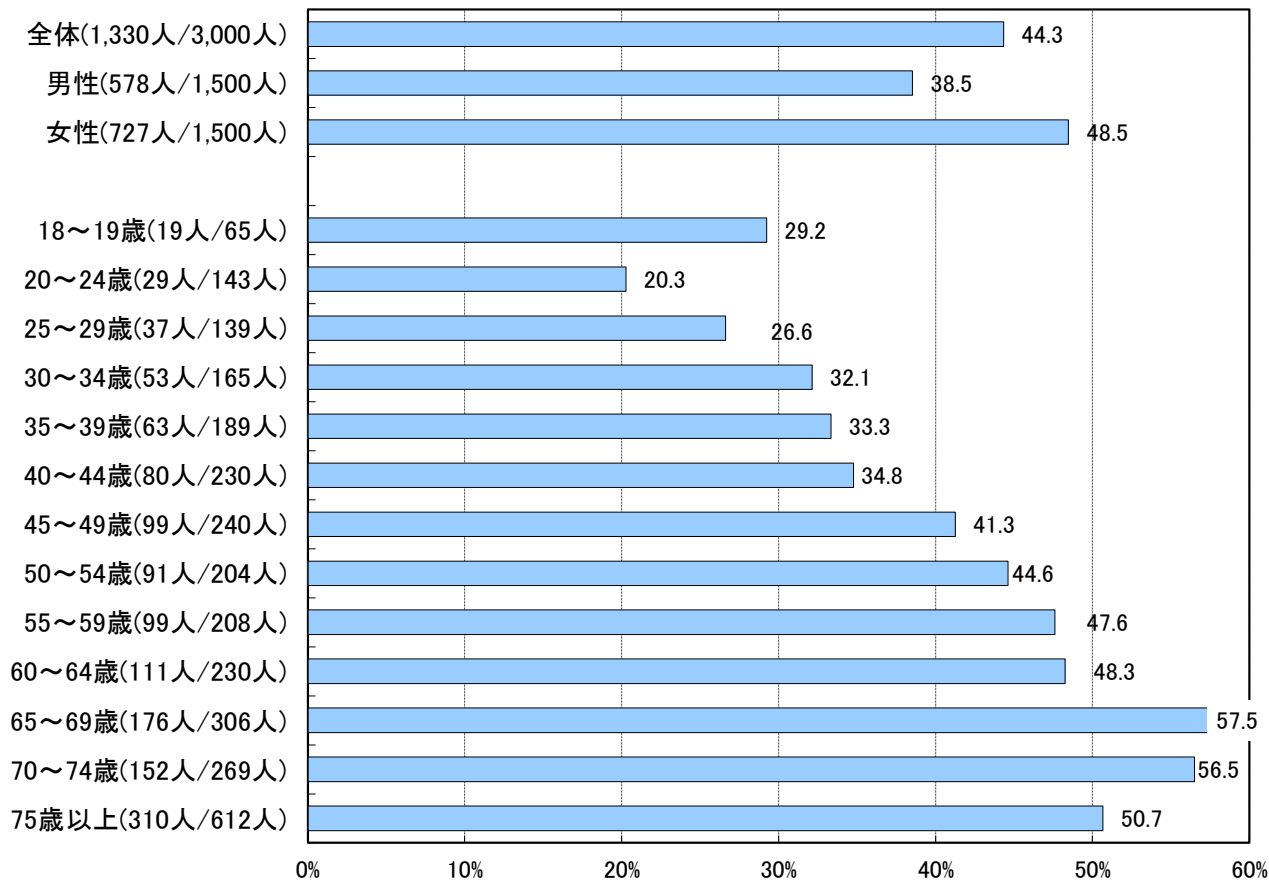
(7) 世帯構成

F 7 あなたの世帯構成はどれですか。

世帯構成



【参考：性別・年齢別回収率の状況】



II 調査結果

i 調査結果のまとめ

○ 男女の地位の平等感：多くの分野において平等感が上昇 (II-i 調査結果の概要1参照)

- ・「平等」と答えた人の割合は「就職の機会や職場の中で」、「地域活動の中で」、「政治経済活動の中で」、「法律や制度の面で」、「社会全体として」の分野で、前回(H26)より上昇している。
- ・各分野において「男性の方が優遇されている」の割合は女性の方が男性より高く、「平等」の割合は男性の方が女性より高い。
- ・あらゆる分野でもっと平等になるために重要なことは、「女性を取り巻く様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」(50.4%)、「子どもの時から家庭や学校で男女の平等について教えること」(44.0%)、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(42.2%)の順となっている。

○ 「男は仕事、女は家庭」という考え方：反対の割合が上昇し、男性においても反対が賛成を上回る (II-i 調査結果の概要2参照)

- ・「男は仕事、女は家庭」という考え方について、「反対」が54.4%、「賛成」が35.5%となっている。
- ・男女とも「反対(男性:50.2%、女性:57.5%)」が「賛成(同:40.1%、32.2%)」を上回っている。
- ・賛成の理由は「女性が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」(60.8%)、「家事・育児・介護と両立しながら、女性が働き続けることは大変だと思うから」(55.4%)の順となっている。
- ・反対の理由は「固定的な男性と女性の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」(68.9%)、「女性が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから」(36.6%)の順となっている。

○ 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由：「男性優位の組織運営」が1位 (II-i 調査結果の概要3(1)(2)(3)参照)

- ・意思決定の場に女性の参画が少ない理由は「男性優位の組織運営」(50.0%)、「女性の参画を積極的に進めよう意識している人が少ない」(33.2%)、「女性の活動を支援する仕組みの不足」(31.6%)の順となっている。
- ・女性が活躍できる仕事・職場環境に必要なことは、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」(68.1%)、「職場の上司・同僚が、女性が働くことに理解があること」(53.4%)の順となっている。
- ・女性の活躍が進むために家族や社会等で必要なことは、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」(68.8%)、「保育施設等の育児サービスの充実」(61.1%)の順となっている。

○ 女性の参画が進むべき分野：「企業の女性管理職、女性社員」が1位 (II-i 調査結果の概要3(4)参照)

- ・女性の参画が進むべき分野は「企業の女性管理職、女性職員」(47.7%)、「国、県や市町村議会の議員」(45.4%)の順となっている。

○ 女性と仕事：「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」が1位

(Ⅱ－ii 調査結果の概要4参照)

- ・女性が職業をもつことについて、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」とする人は47.6%、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」は27.1%となっている。
- ・「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」は前回(H26)の36.5%から47.6%に上昇し、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」は36.8%から27.1%に低下している。

○ 仕事と家庭生活・地域活動の両立：「両立させている」は3割弱

(Ⅱ－ii 調査結果の概要5参照)

- ・仕事と家庭生活・地域活動の両立について、「両立が望ましい」は55.3%であるが、現状では「両立させている」が25.9%となっている。
- ・「両立させている」は前回(H26)の27.8%から25.9%に低下している。
- ・男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくため必要なことは、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」(63.5%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(50.2%)の順となっている。
- ・女性が地域活動のリーダーになるために必要なことは、「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感をなくすこと」(39.9%)、「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと」(33.7%)の順となっている。

○ 用語の周知度：「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の周知度が上昇

(Ⅱ－ii 調査結果の概要6参照)

- ・「男女雇用機会均等法」(79.0%)、「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」(77.3%)、「男女共同参画社会」(66.0%)の周知度が高い。
- ・「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の周知度が前回(H26)の25.9%から38.3%に上昇している。
- ・「性的マイノリティ(LGBT)」(52.8%)、「女性活躍推進法」(23.8%)、「政治分野における男女共同参画推進法」(18.0%)などとなっている。

○ 行政への要望

(Ⅱ－ii 調査結果の概要7参照)

- ・「男女共同参画社会」を形成していくための行政への要望は「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」(53.7%)、「介護施設、サービスを整備すること」(46.7%)、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」(43.0%)の順となっている。

ii 調査結果の概要

1 男女の地位の平等感について

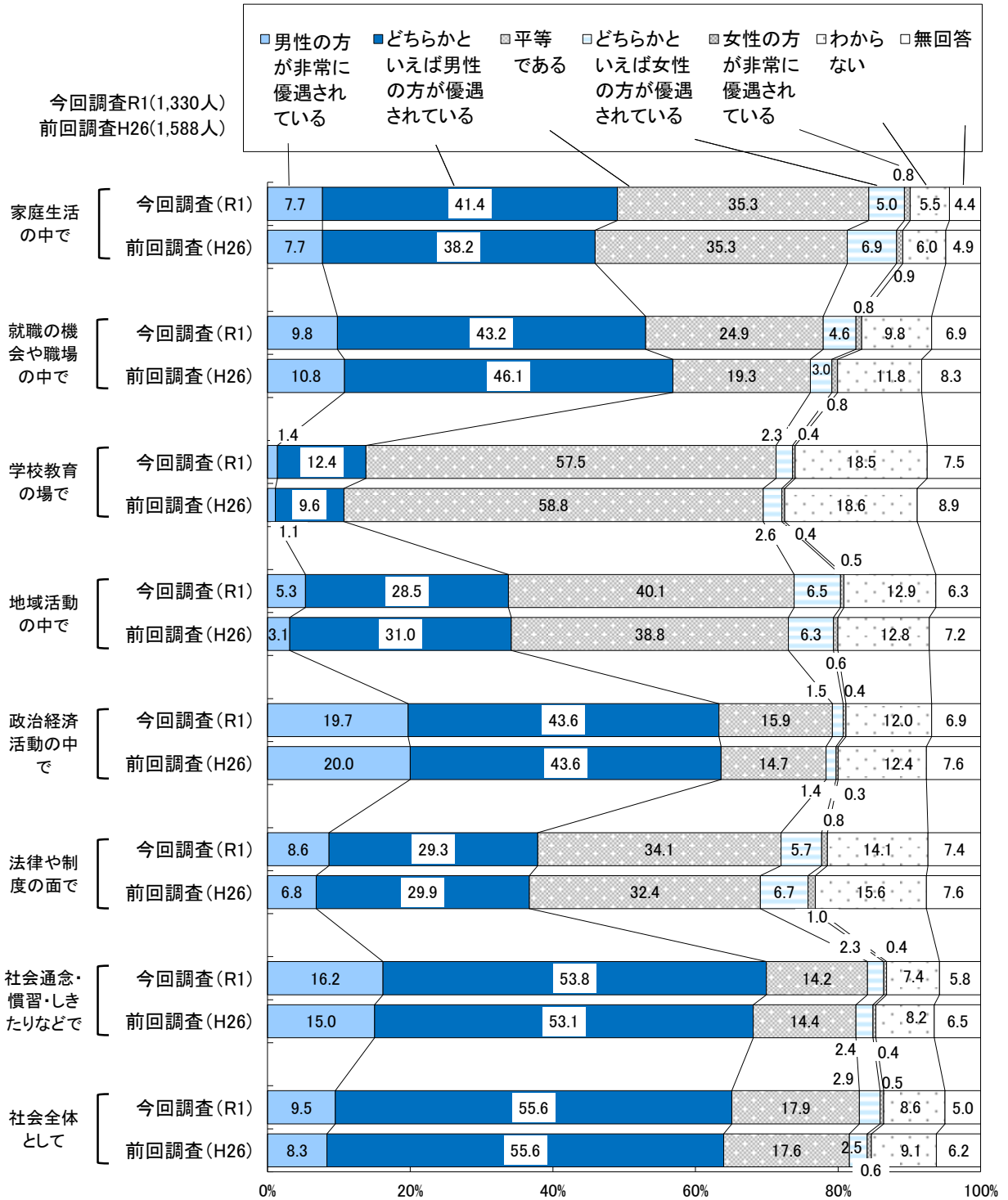
(1) 各分野における男女の地位の平等感

問1 あなたは、次のような各分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。
(それぞれについて○はひとつだけ)

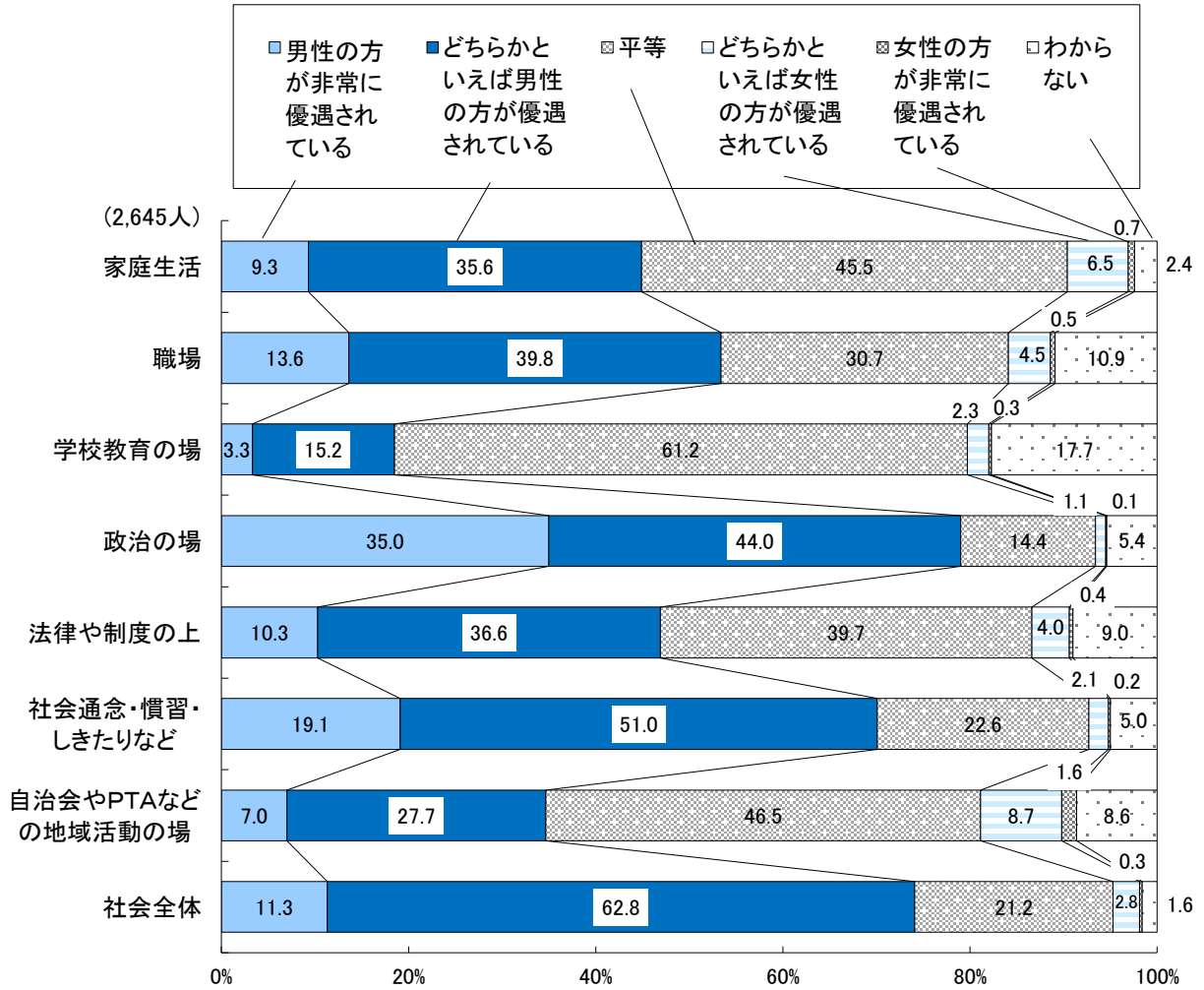
それぞれの分野で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」とする人は「家庭生活の中で」35.3%、「就職の機会や職場の中で」24.9%、「学校教育の中で」57.5%、「地域活動の中で」40.1%、「政治経済活動の中で」15.9%、「法律や制度の面で」34.1%、「社会通念・慣習・しきたりなどで」14.2%、「社会全体として」17.9%となっている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「平等」とする人は「就職の機会や職場の中で」(19.3%→24.9%)、「地域活動の中で」(38.8%→40.1%)、「政治経済活動の中で」(14.7%→15.9%)、「法律や制度の面で」(32.4%→34.1%)、「社会全体として」(17.6%→17.9%)の分野で上昇している。

各分野における男女の地位の平等感



各分野における男女の地位の平等感 内閣府調査(R1)



ア 家庭生活の中で

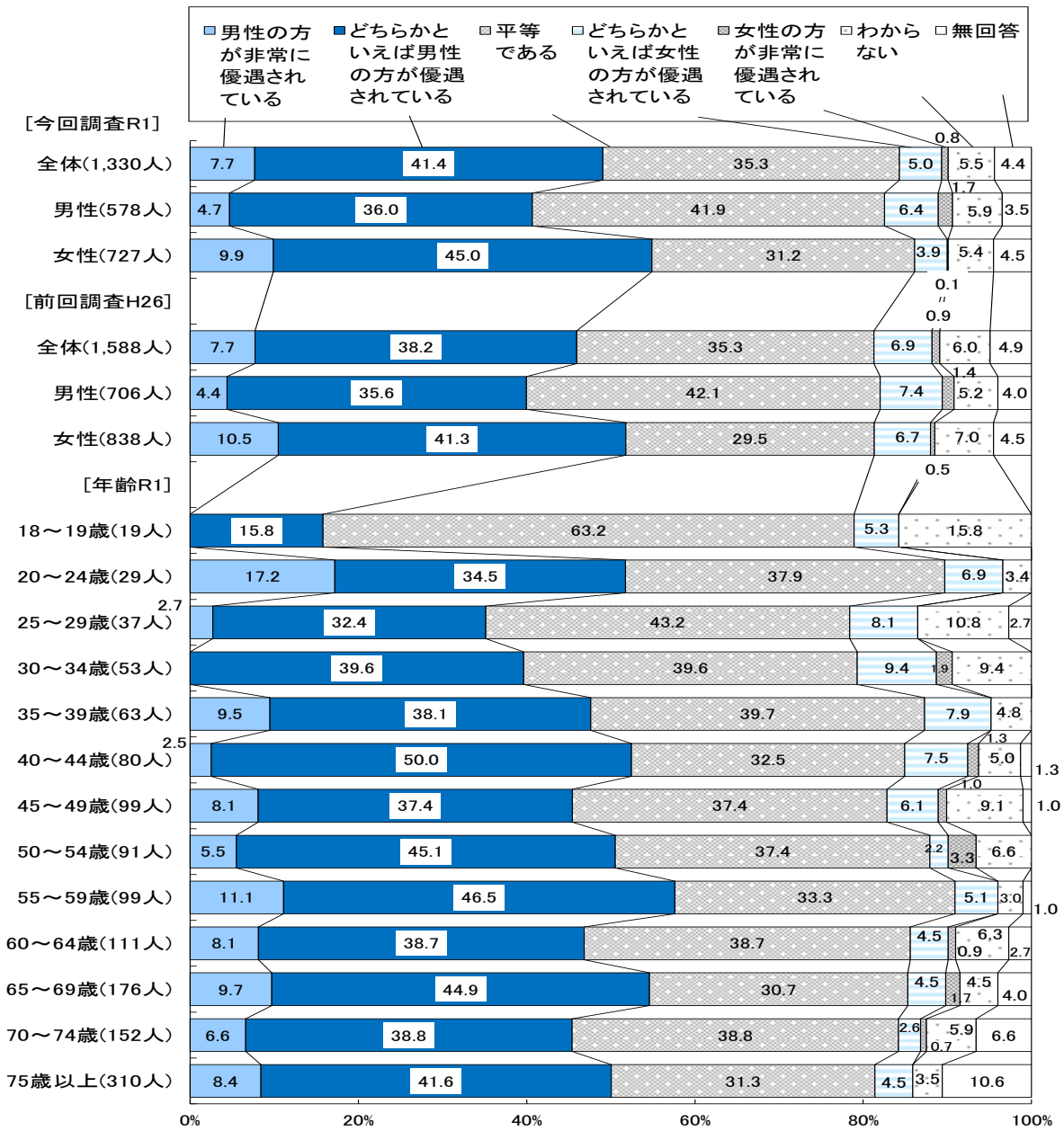
家庭生活の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 49.1%（「男性の方が非常に優遇されている」7.7%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」41.4%）、「平等」が 35.3%、「女性の方が優遇されている」が 5.8%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」5.0%+「女性の方が非常に優遇されている」0.8%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」とする人は、女性(54.9%)の方が男性(40.7%)より高くなっており、「平等」は、男性(41.9%)の方が女性(31.2%)より高くなっている。

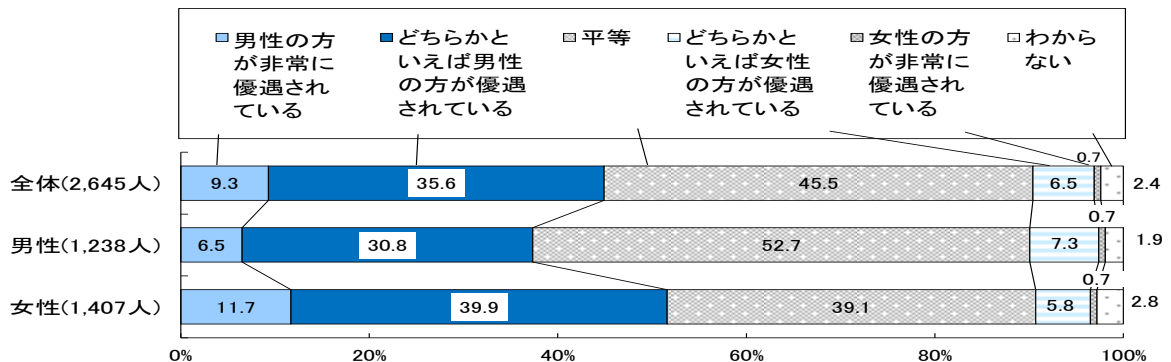
年齢別にみると、「平等」とする人は18～19歳、25～29歳で高くなっている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（45.9%→49.1%）は上昇し、「女性の方が優遇されている」（7.8%→5.8%）は低下している。

家庭生活の中での男女の地位の平等感



家庭生活における男女の地位の平等感 内閣府調査(R1)



イ 就職の機会や職場の中で

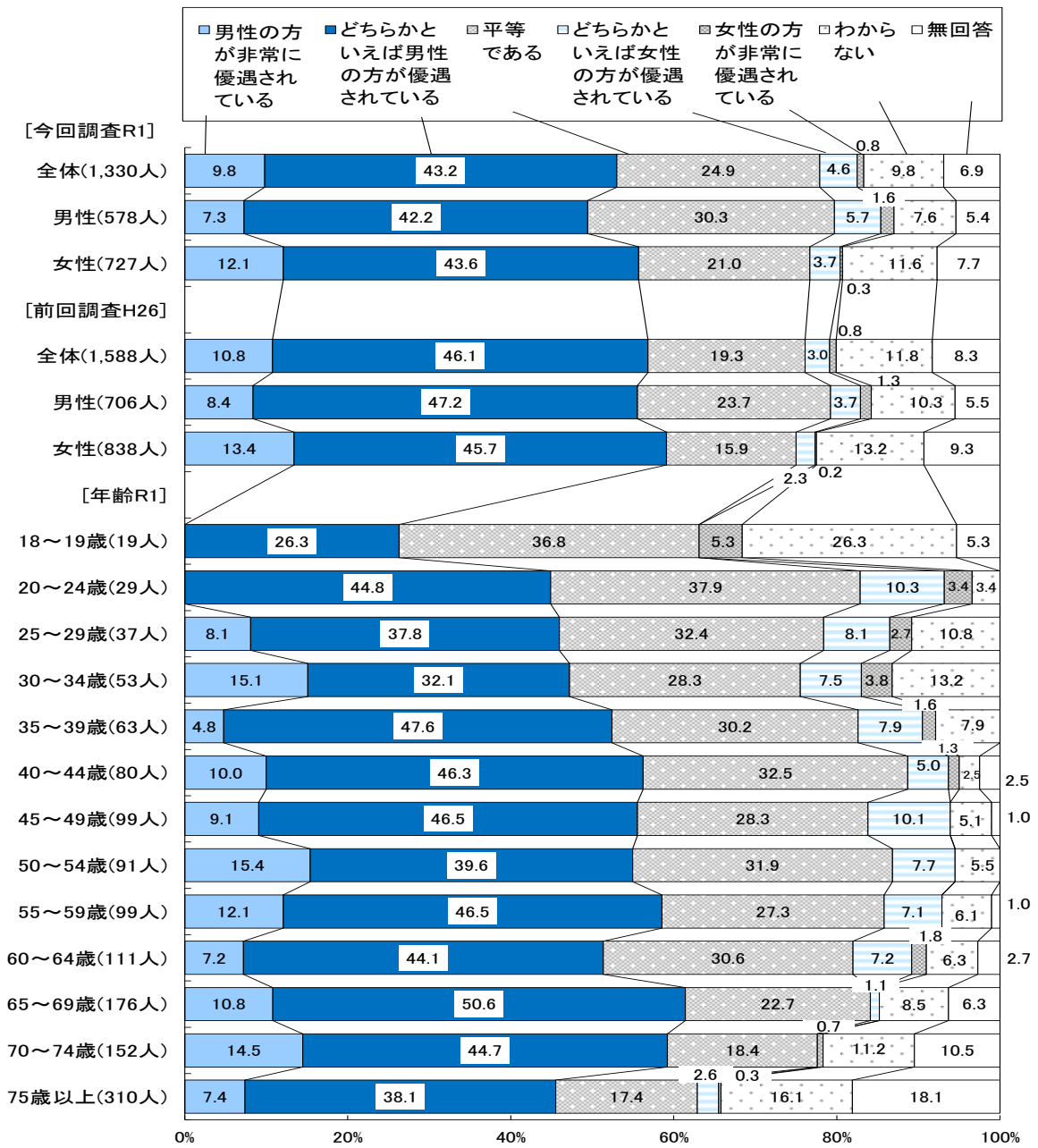
就職の機会や職場の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 53.0%（「男性の方が非常に優遇されている」9.8%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」43.2%）、「平等」が 24.9%、「女性の方が優遇されている」が 5.4%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」4.6%+「女性の方が非常に優遇されている」0.8%）となっている。

性別にみると、男女とも「男性の方が優遇されている」（男性 49.5%、女性 55.7%）とする人が最も高くなっている。

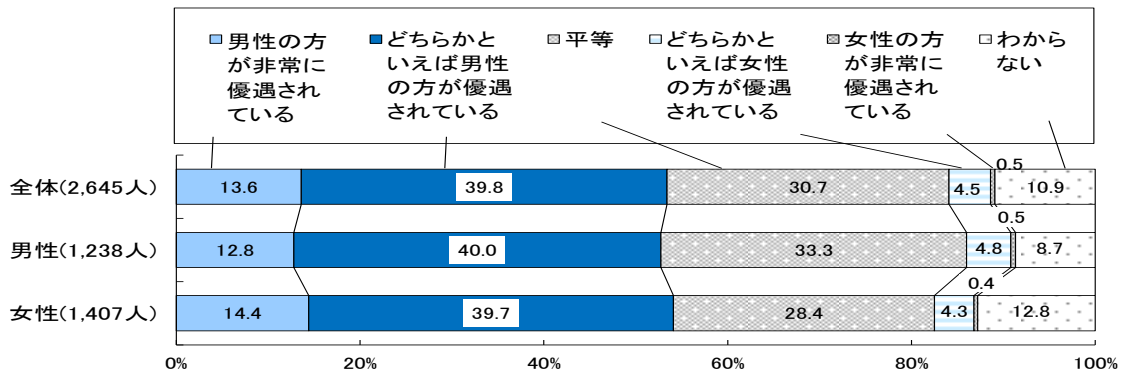
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 18～19 歳を除き、全ての年代で高くなっている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「平等」(19.3%→24.9%)、「女性の方が優遇されている」(3.8%→5.4%)は上昇し、「男性の方が優遇されている」(56.9%→53.0%)は低下している。

就職の機会や職場の中での男女の地位の平等感



職場における男女の地位の平等感 内閣府調査(R1)



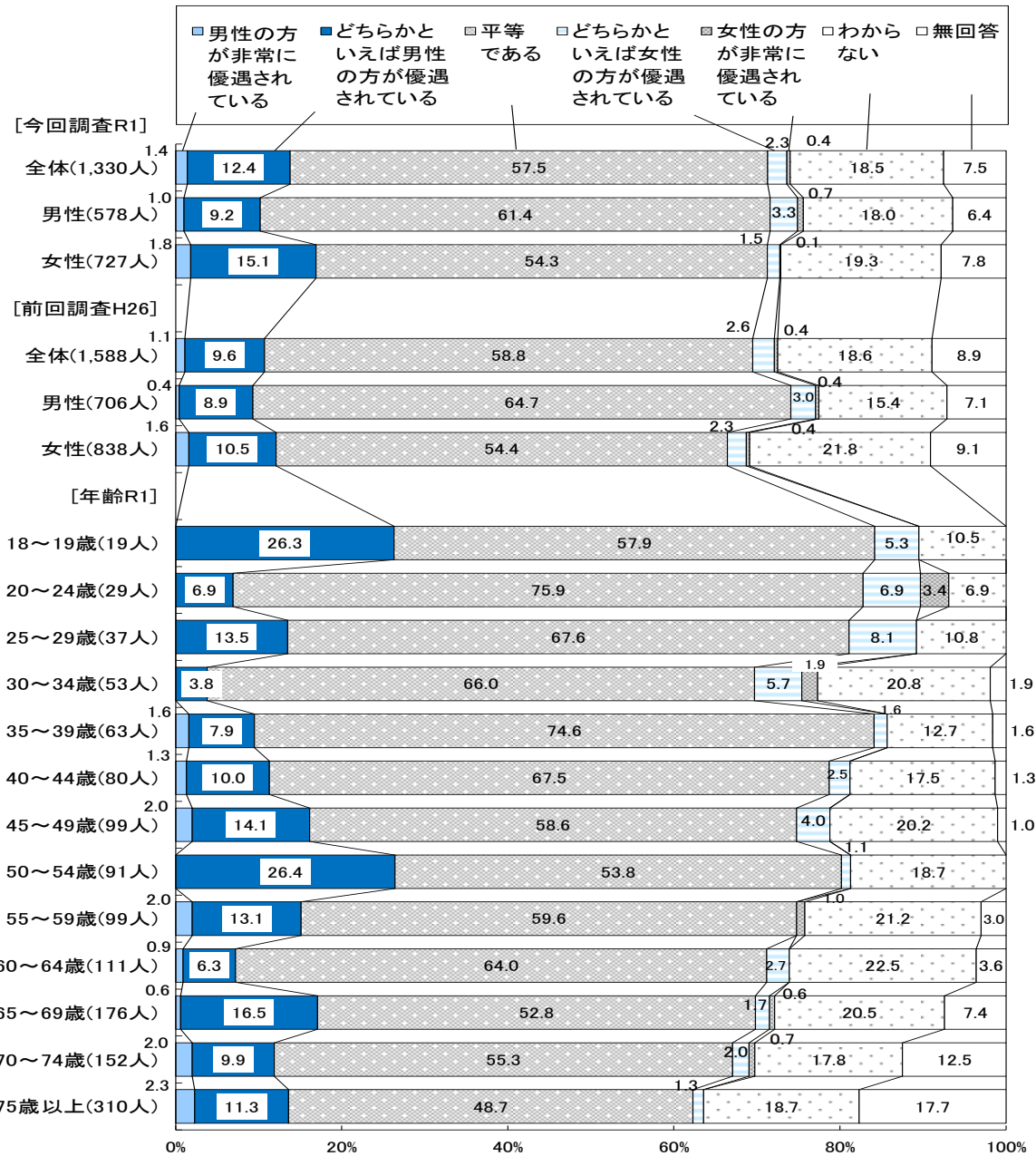
ウ 学校教育の場で

学校教育の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 13.8%（「男性の方が非常に優遇されている」1.4%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」12.4%）、「平等」が 57.5%、「女性の方が優遇されている」が 2.7%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.3%+「女性の方が非常に優遇されている」0.4%）となっている。

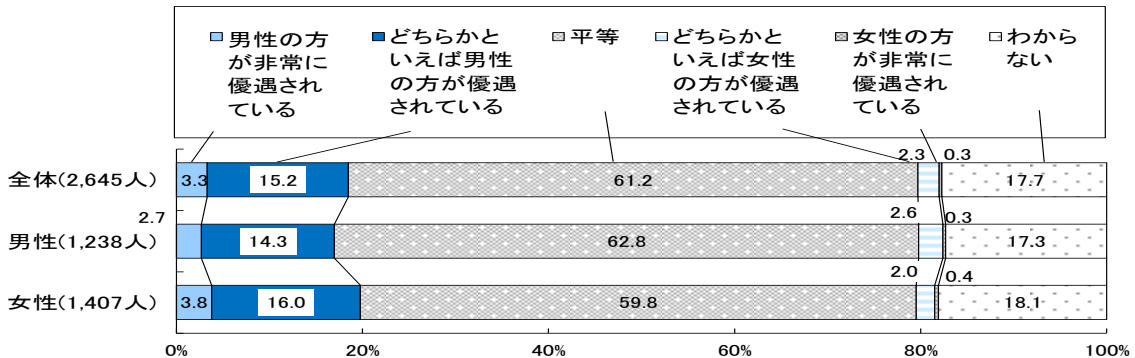
性別にみると、男女とも「平等」（男性 61.4%、女性 54.3%）とする人が最も高くなっている。年齢別にみると、「平等」は 20～44 歳、60～64 歳で 60.0%を超えている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（10.7%→13.8%）は上昇し、「平等」（58.8%→57.5%）は低下している。

学校教育の場での男女の地位の平等感



学校教育の場における男女の地位の平等感 内閣府調査 (R1)



エ 地域活動の中で

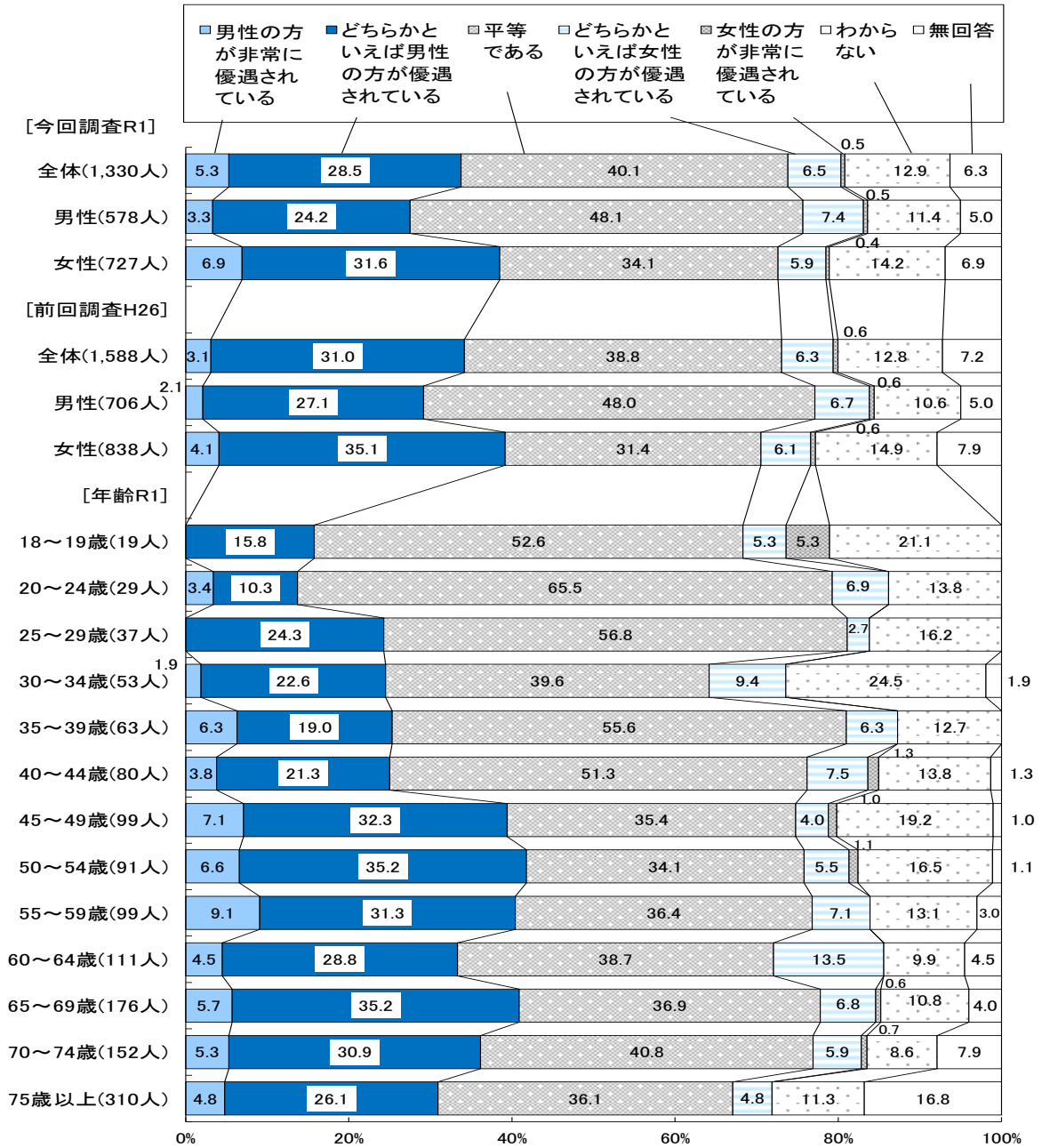
地域活動の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 33.8%（「男性の方が非常に優遇されている」5.3%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」28.5%）、「平等」が 40.1%、「女性の方が優遇されている」が 7.0%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」6.5%+「女性の方が非常に優遇されている」0.5%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」（男性 27.5%、女性 38.5%）は女性で、「平等」（同 48.1%、34.1%）は男性で、それぞれ高くなっている。

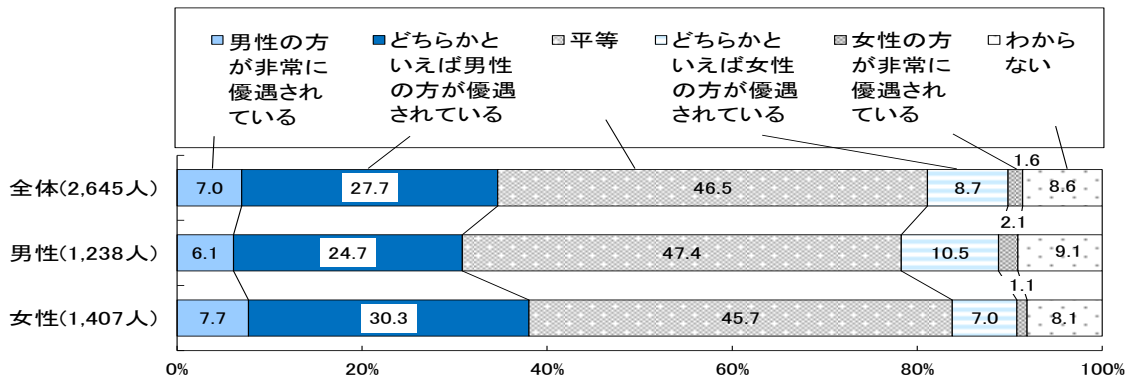
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 50～59 歳、65～69 歳で 40.0%を超えている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「平等」（38.8%→40.1%）は上昇し、「男性の方が優遇されている」（34.1%→33.8%）は低下している。

地域活動の中での男女の地位の平等感



自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感 内閣府調査(R1)



オ 政治経済活動の中で

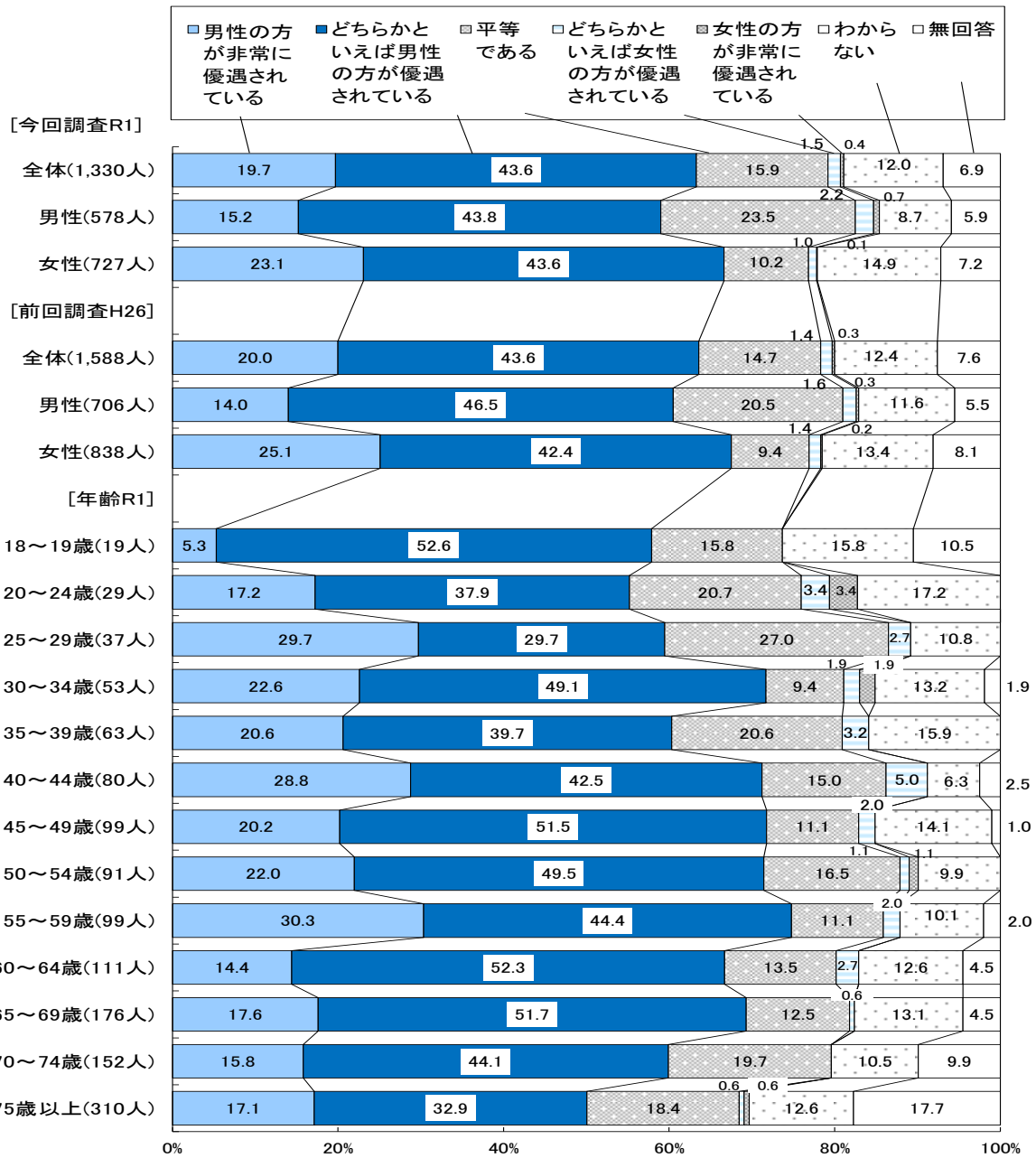
政治経済活動の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 63.3%（「男性の方が非常に優遇されている」19.7%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」43.6%）、「平等」が 15.9%、「女性の方が優遇されている」が 1.9%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」1.5%+「女性の方が非常に優遇されている」0.4%）となっている。

性別にみると、男女とも「男性の方が優遇されている」（男性 59.0%、女性 66.7%）とする人が最も高くなっている。

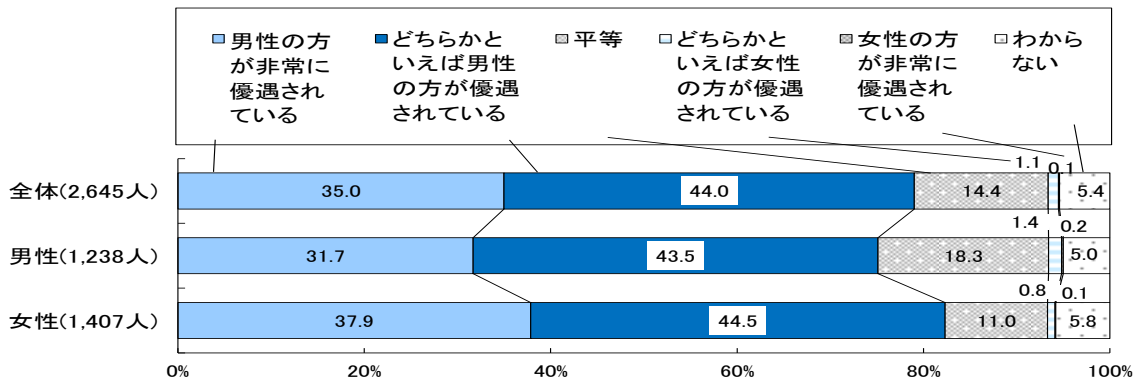
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は全ての年代で 50.0%以上である。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「平等」（14.7%→15.9%）は上昇し、「男性の方が優遇されている」（63.6%→63.3%）は低下している。

政治経済活動の中での男女の地位の平等感



政治の場における男女の地位の平等感 内閣府調査(R1)



カ 法律や制度の面で

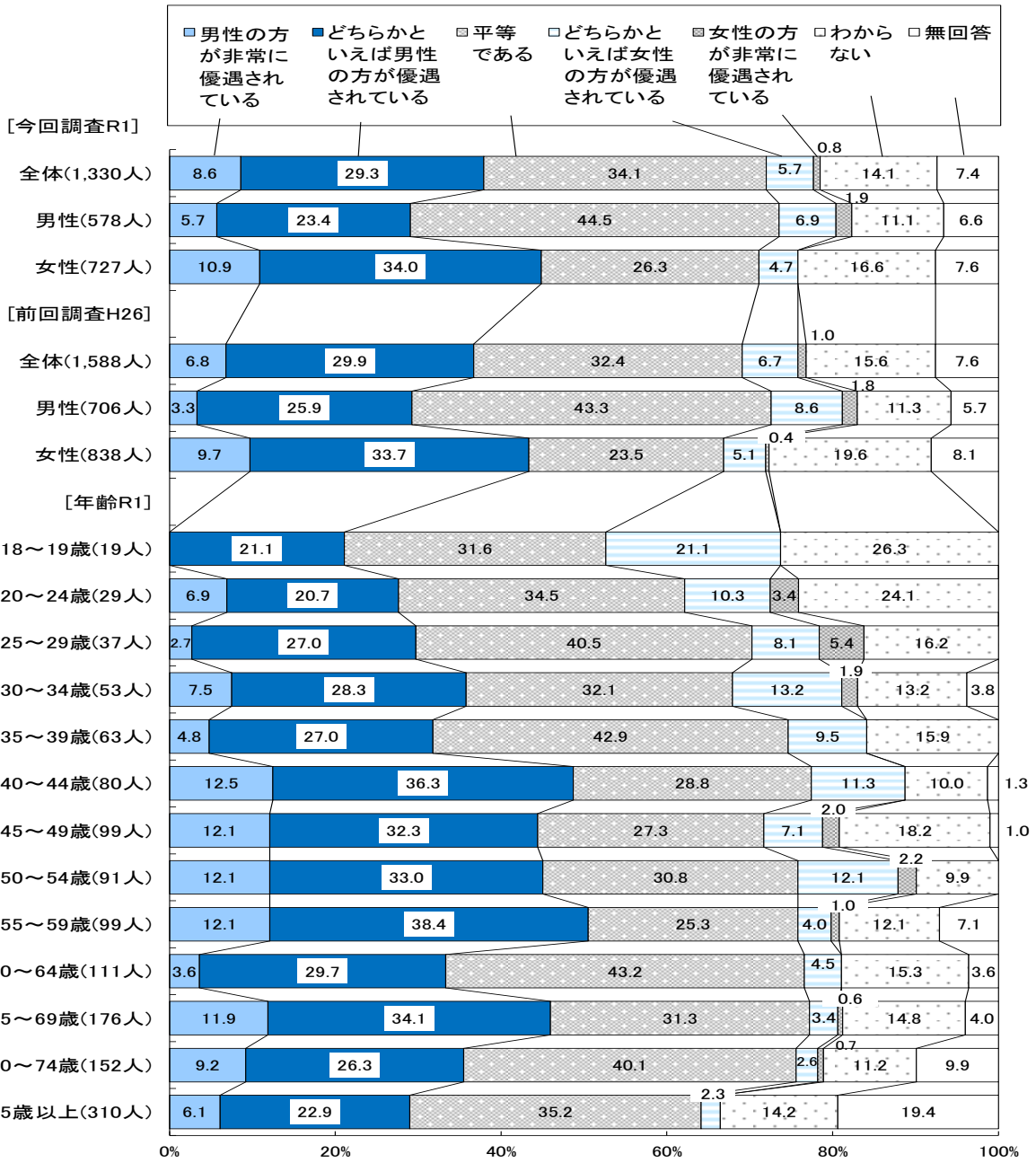
法律や制度の面で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 37.9%（「男性の方が非常に優遇されている」8.6%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」29.3%）、「平等」が 34.1%、「女性の方が優遇されている」が 6.5%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」5.7%+「女性の方が非常に優遇されている」0.8%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」（男性 29.1%、女性 44.9%）は女性で、「平等」（同 44.5%、女性 26.3%）は男性で、それぞれ高くなっている。

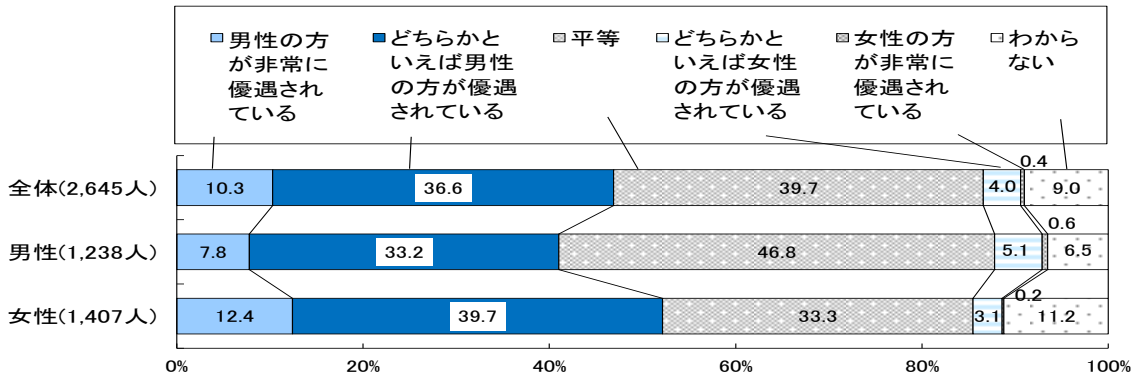
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 40～59 歳、65～69 歳で 40.0%を超えている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（36.7%→37.9%）、「平等」（32.4%→34.1%）は上昇し、「女性の方が優遇されている」（7.7%→6.5%）は低下している。

法律や制度の面での男女の地位の平等感



法律や制度の上での男女の地位の平等感 内閣府調査(R1)



キ 社会通念・慣習・しきたりなどで

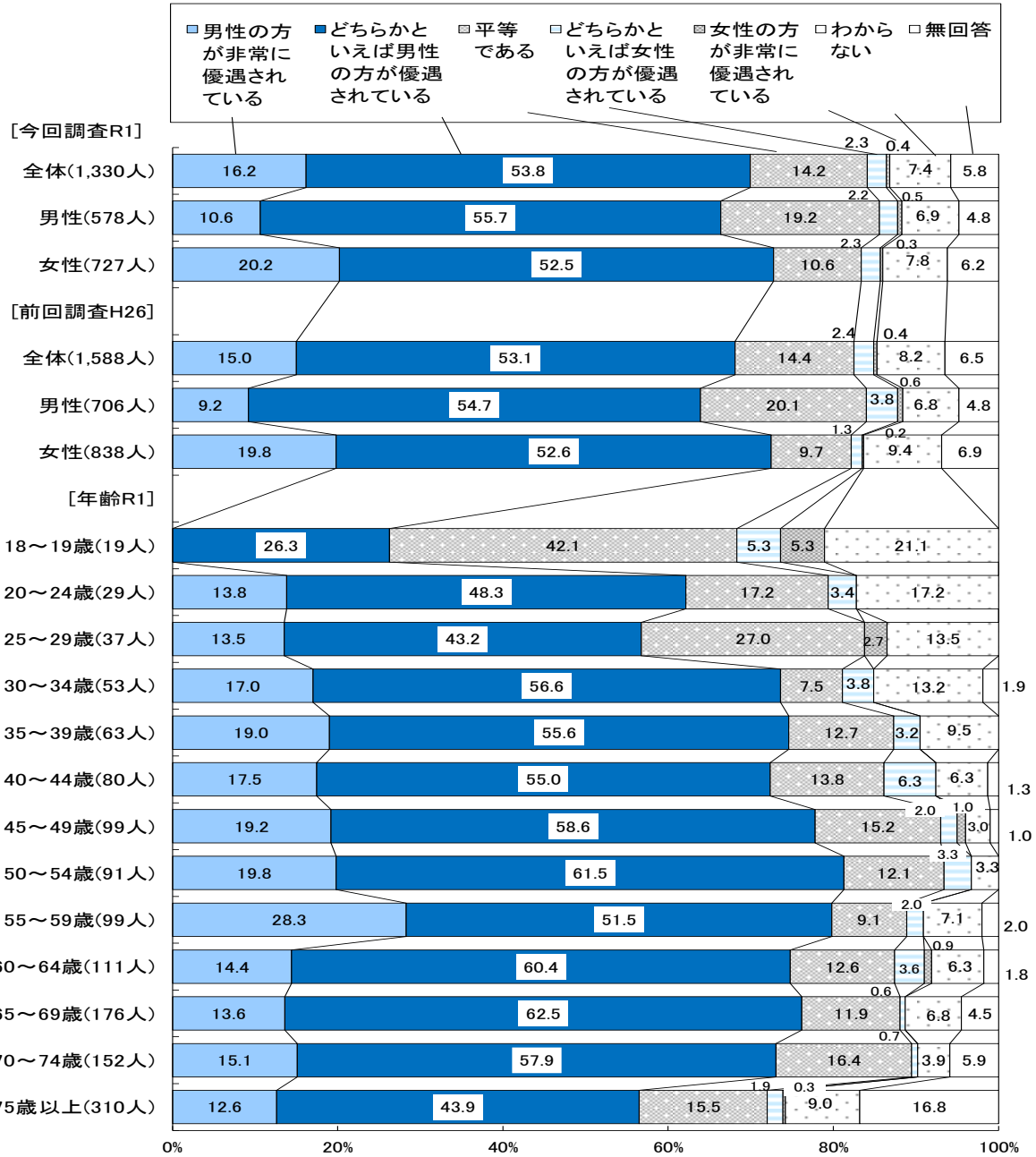
社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 70.0%（「男性の方が非常に優遇されている」16.2%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」53.8%）、「平等」が 14.2%、「女性の方が優遇されている」が 2.7%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.3%＋「女性の方が非常に優遇されている」0.4%）となっている。

性別にみると、男女とも「男性の方が優遇されている」（男性 66.3%、女性 72.7%）とする人が最も高くなっている。

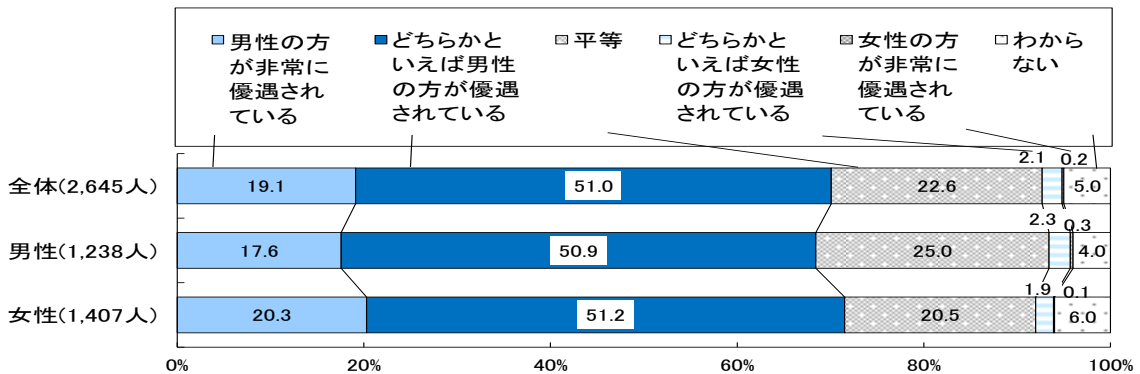
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 20 歳以上の全ての年齢で 50.0%を超えている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（68.1%→70.0%）は上昇し、「平等」（14.4%→14.2%）は低下している。

社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感



社会通念・慣習・しきたりなどにおける男女の地位の平等感 内閣府調査(R1)



ク 社会全体として

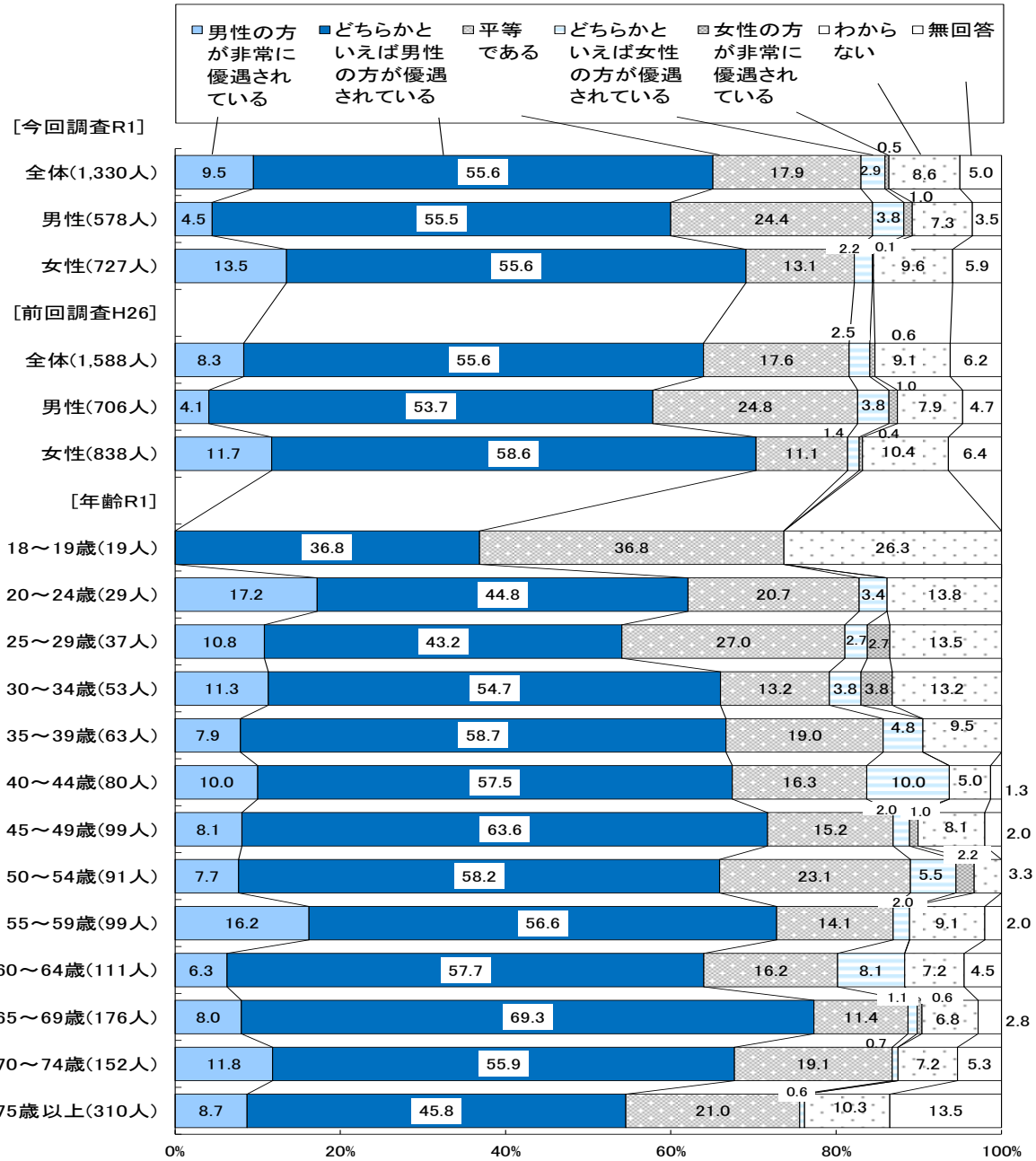
社会全体として男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 65.1%（「男性の方が非常に優遇されている」9.5%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」55.6%）、「平等」が 17.9%、「女性の方が優遇されている」が 3.4%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.9%+「女性の方が非常に優遇されている」0.5%）となっている。

性別にみると、男女とも「男性の方が優遇されている」（男性 60.0%、女性 69.1%）とする人が最も高くなっている。

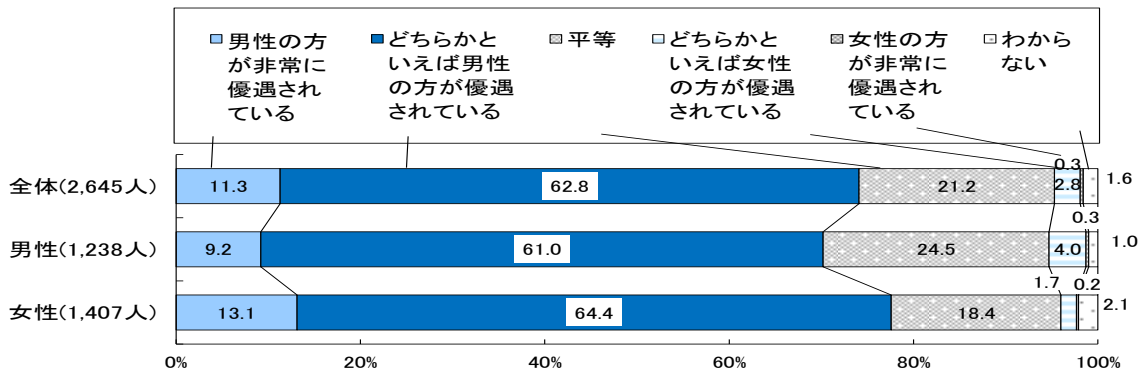
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 18～19 歳を除く全ての年代で、50.0%を超えている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（63.9%→65.1%）、「平等」（17.6%→17.9%）は上昇している。

社会全体としての男女の地位の平等感



社会全体における男女の地位の平等感 内閣府調査(R1)



(2) 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと

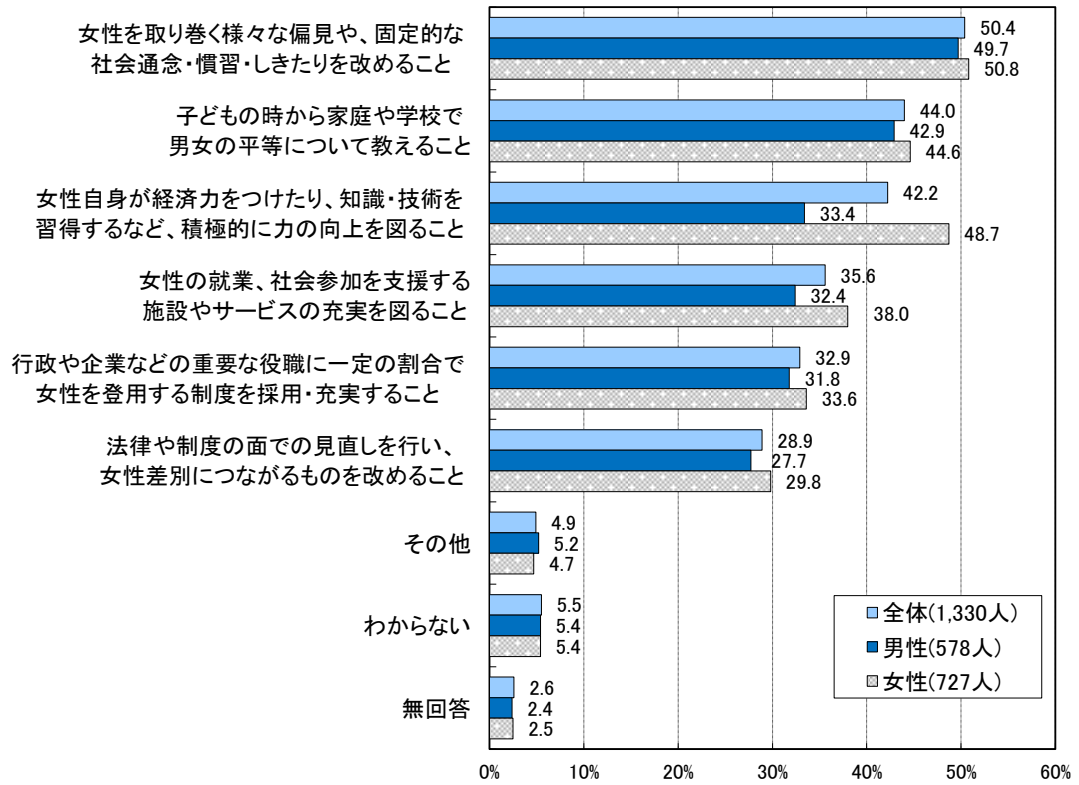
問2 今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるためには、何が重要だと思いますか。 (〇はいくつでも)

今後、男女があらゆる分野でもっと平等になるためには、何が重要だと思うか聞いたところ、「女性を取り巻く様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」が50.4%と最も高く、次いで、「子どもの時から家庭や学校で男女の平等について教えること」(44.0%)、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(42.2%)、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(35.6%)、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」(32.9%)、「法律や制度の面での見直しを行い、女性差別につながるものを改めること」(28.9%)の順となっている。

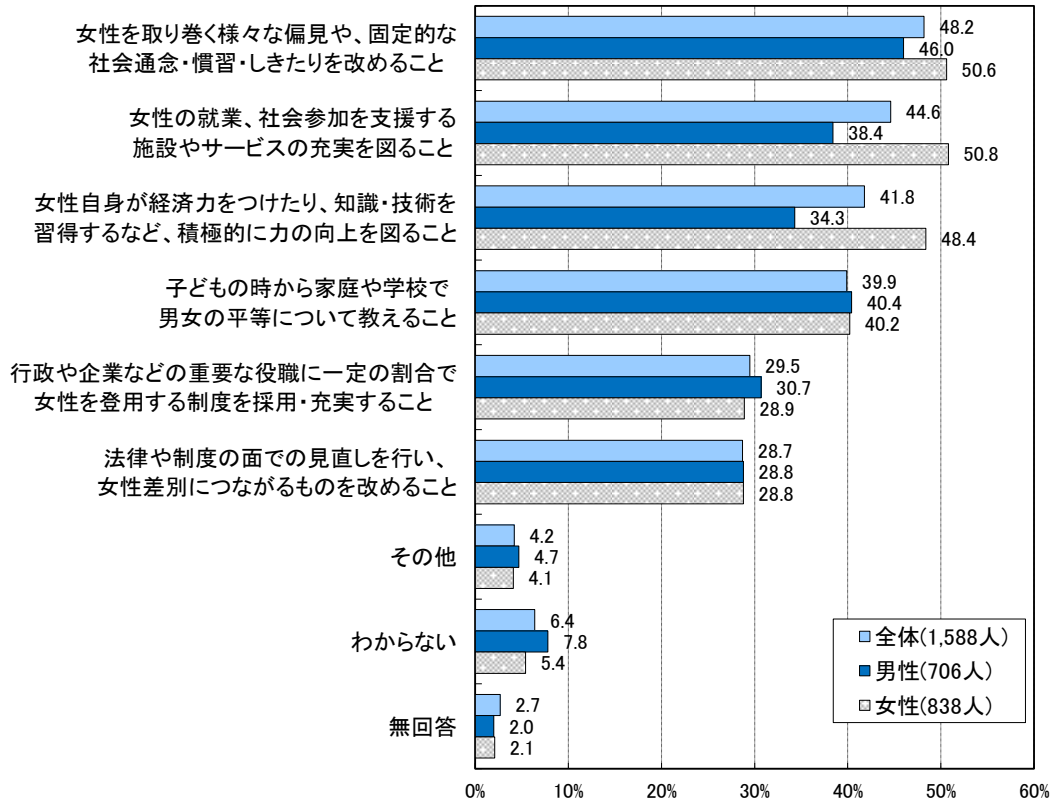
性別にみると、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(男性33.4%、女性48.7%)、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(同32.4%、38.0%)は女性で高くなっている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「子どもの時から家庭や学校で男女の平等について教えること」(39.9%→44.0%)などが上昇した一方、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(44.6%→35.6%)が低下している。

男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと



男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと 前回調査(H26)



2 男女の生き方について

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

問3 「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはどう思いますか。

(○はひとつだけ)

※ 本設問の集計は、国の調査と比較するため、「無回答」を除いている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思うか聞いたところ、「賛成」が35.5%（「賛成」4.7%+「どちらかと言えば賛成」30.8%）、「反対」が54.4%（「どちらかと言えば反対」28.3%+「反対」26.1%）となっており、「反対」が「賛成」を18.9ポイント上回っている。

性別にみると、「賛成」は男性(40.1%)が女性(32.2%)より高く、「反対」は女性(57.5%)が男性(50.2%)より高くなっている。

年齢別にみると、「賛成」は75歳以上で高く、他の年代では「反対」が「賛成」を上回っている。

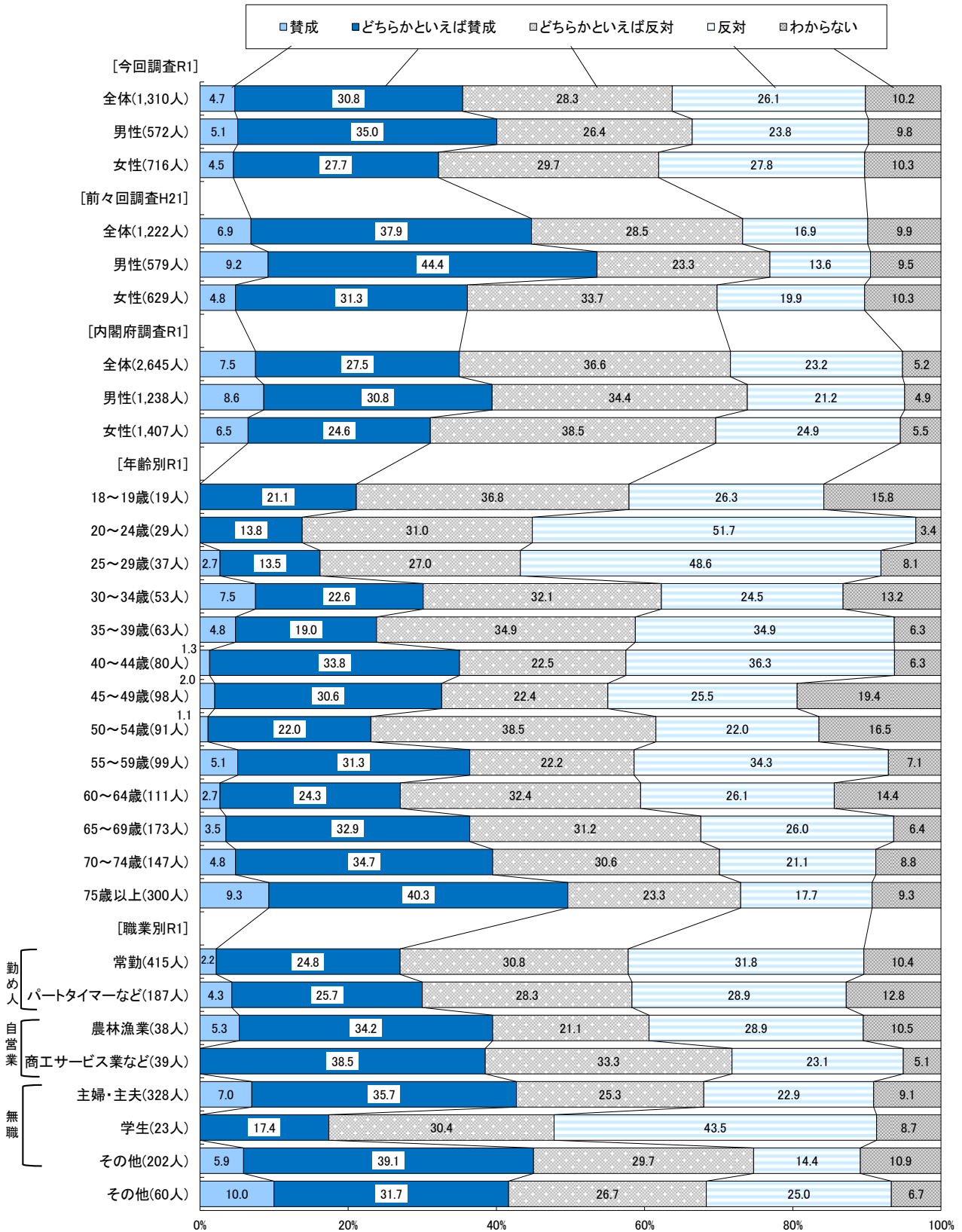
就業の状態別にみると、「反対」は学生、勤め人(常勤、パートタイムなど)で、それぞれ高くなっている。

前々回(H21)の調査結果と比較してみると※、「賛成」(44.8%→35.5%)が低下し、「反対」(45.4%→54.4%)が上昇している。

全国(R1)の調査結果と比較してみると、「反対」(県54.4%、全国59.8%)は5%程度の差があるが、「賛成」(県35.5%、全国35.0%)は、ほぼ同じとなっている。

※前回(H26)調査で「どちらでもない」としていた回答の選択肢を、前々回(H21)と同じ「わからない」に戻したため、前々回(H21)との過去比較を行った。

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

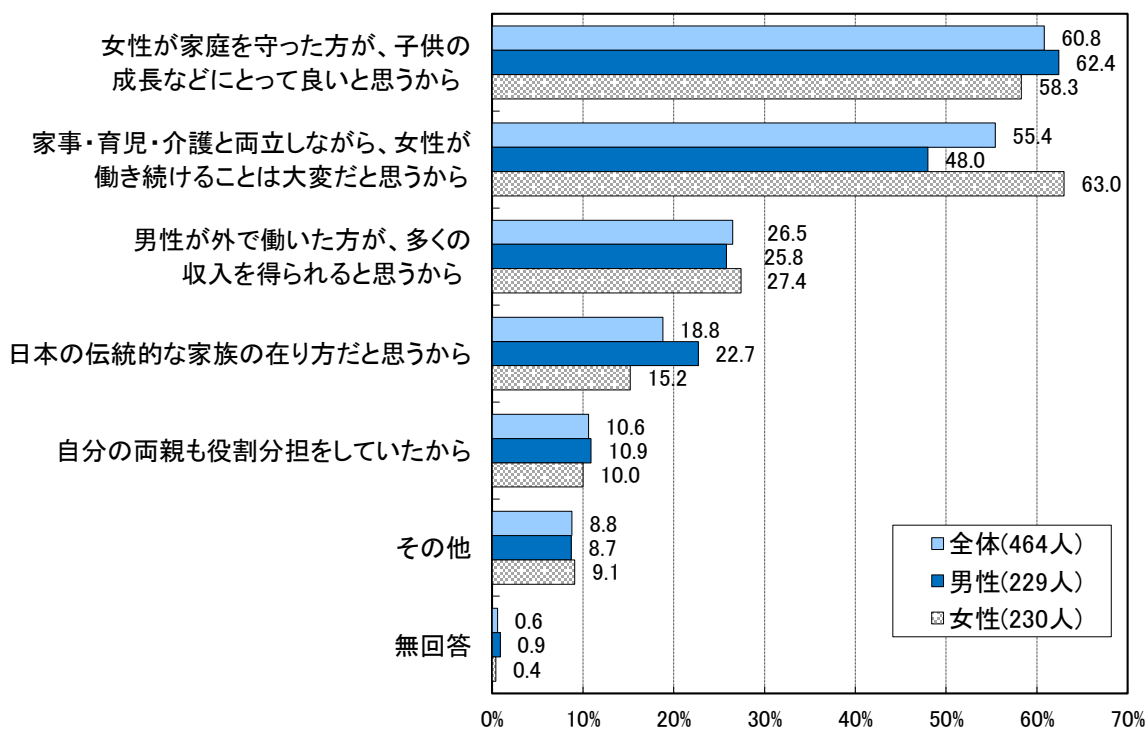


問4 問3で「1 賛成」「2 どちらかといえば賛成」と答えた方にお聞きします。
 なぜそう思いましたか。 (〇はいくつでも)

「男は仕事、女は家庭」という考え方について、賛成とする人(464人)に理由を聞いたところ、「女性が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」が60.8%と最も高く、次いで、「家事・育児・介護と両立しながら、女性が働き続けることは大変だと思うから」(55.4%)、「男性が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」(26.5%)、「日本の伝統的な家族の在り方だと思うから」(18.8%)、「自分の両親も役割分担をしていたから」(10.6%)の順になっている。

性別にみると、「家事・育児・介護と両立しながら、女性が働き続けることは大変だと思うから」(男性48.0%、女性63.0%)は女性で、「日本の伝統的な家族の在り方だと思うから」(同22.7%、15.2%)は男性で、それぞれ高くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成とする理由

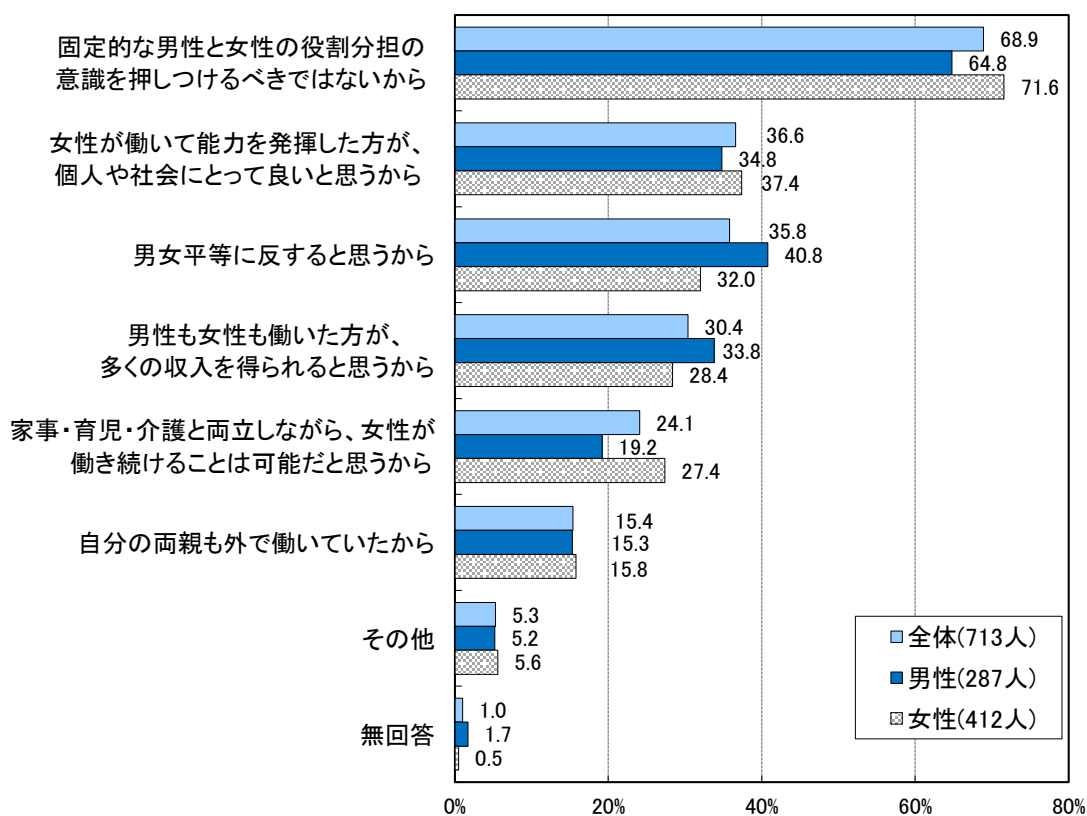


問5 問3で「3 どちらかと言えば反対」「4 反対」と答えた方にお聞きします。
 なぜそう思いましたか。 (〇はいくつでも)

「男は仕事、女は家庭」という考え方について、反対とする人(713人)に理由を聞いたところ、「固定的な男性と女性の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が68.9%と最も高く、次いで、「女性が働いて能力を發揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから」(36.6%)、「男女平等に反すると思うから」(35.8%)、「男性も女性も働いた方が、多くの収入を得られると思うから」(30.4%)、「家事・育児・介護と両立しながら、女性が働き続けることは可能だと思うから」(24.1%)、「自分の両親も外で働いていたから」(15.4%)の順になっている。

性別にみると、「固定的な男性と女性の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」(男性64.8%、女性71.6%)、「家事・育児・介護と両立しながら、女性が働き続けることは可能だと思うから」(同19.2%、27.4%)は女性で、「男女平等に反すると思うから」(同40.8%、32.0%)、「男性も女性も働いた方が、多くの収入を得られると思うから」(同33.8%、28.4%)は男性で、それぞれ高くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対とする理由



3 女性の活躍について

(1) 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由

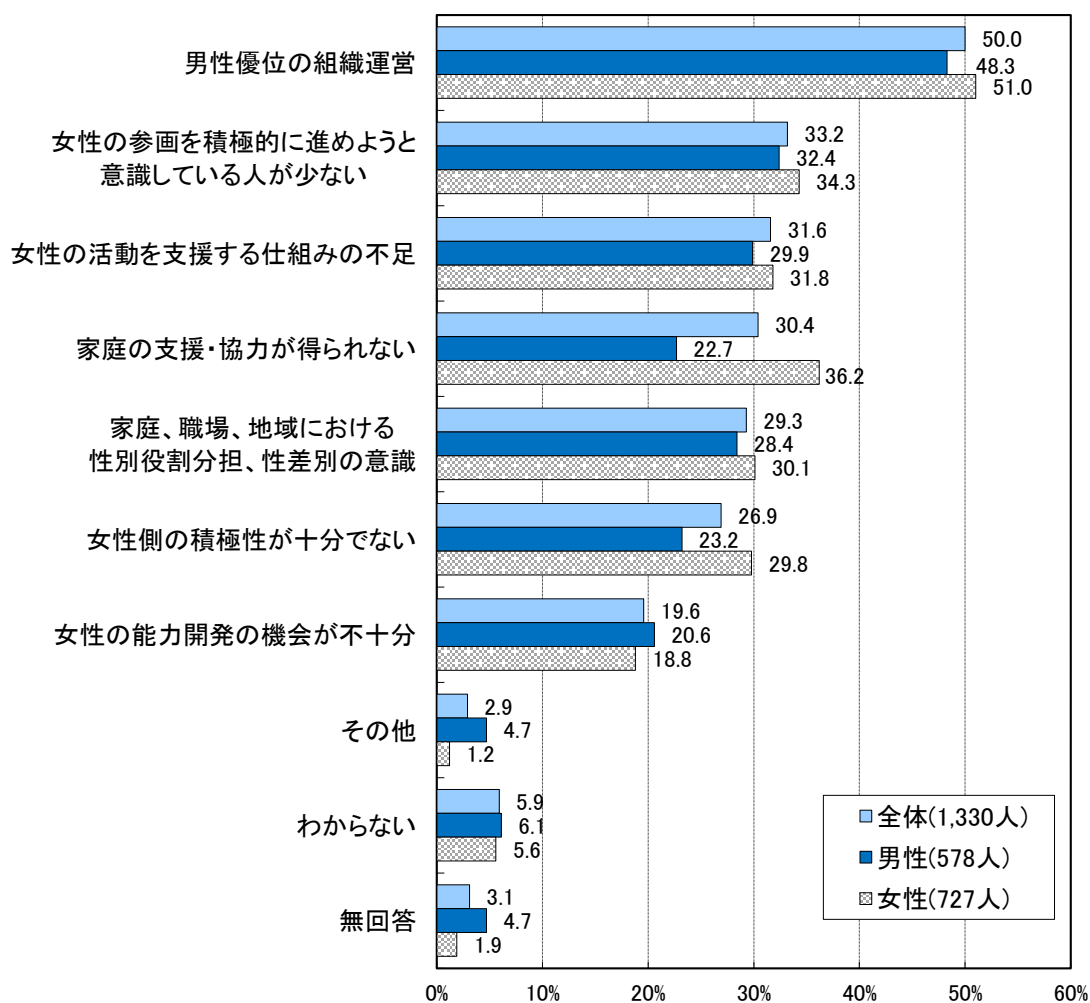
問6 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由は何だと思いますか。

(〇はいくつでも)

社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由を聞いたところ、「男性優位の組織運営」が50.0%と最も高く、次いで、「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない」(33.2%)、「女性の活動を支援する仕組みの不足」(31.6%)、「家庭の支援・協力が得られない」(30.4%)、「家庭、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」(29.3%)、「女性側の積極性が十分でない」(26.9%)、「女性の能力開発の機会が不十分」(19.6%)、の順となっている。

性別にみると、「家庭の支援・協力が得られない」(男性22.7%、女性36.2%)、「女性側の積極性が十分でない」(同23.2%、29.8%)は、女性で高くなっている。

意思決定の場に女性の参画が少ない理由



(2) 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと

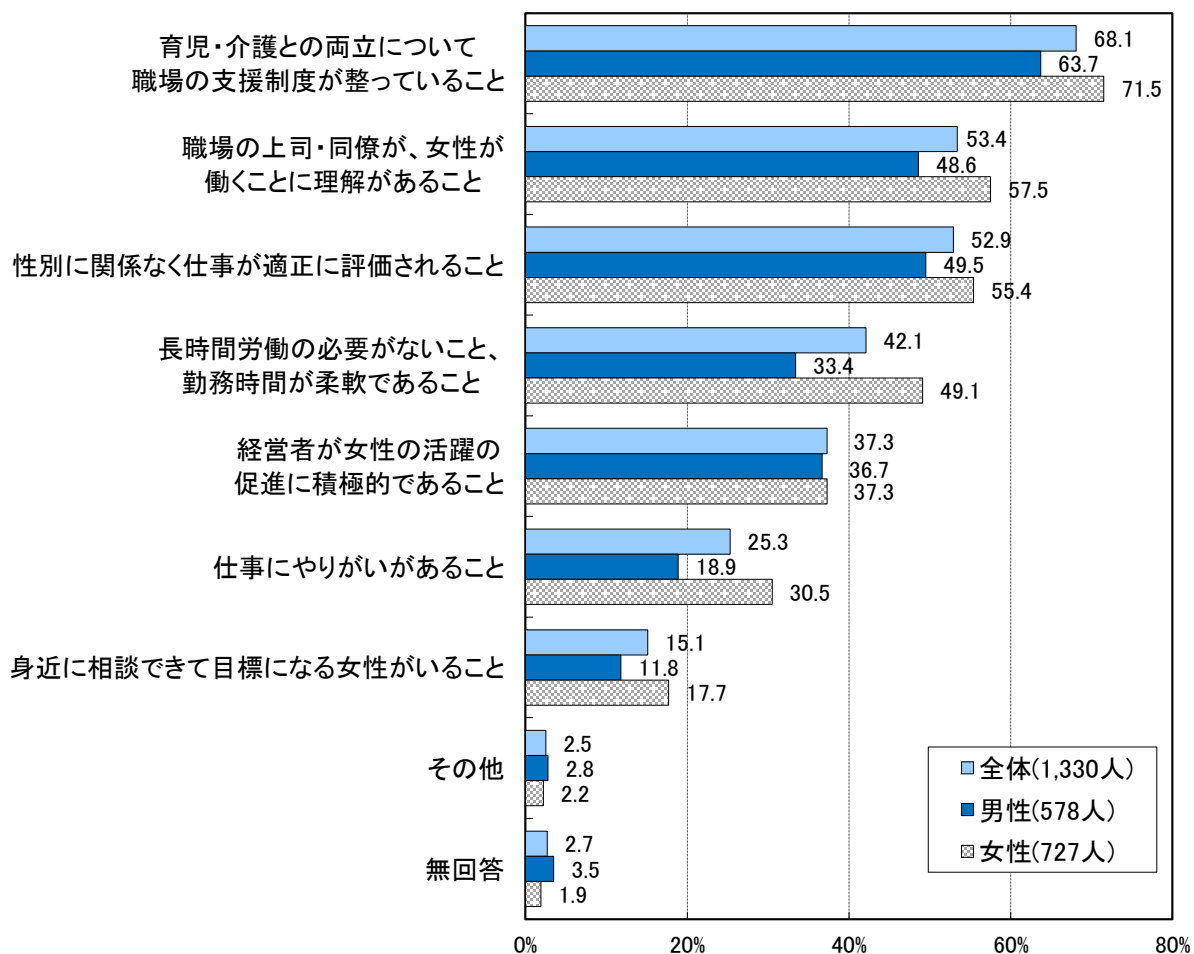
問7 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために何が必要と思いますか。

(〇はいくつでも)

女性が活躍できる仕事・職場環境にするために何が必要か聞いたところ、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」が68.1%と最も高く、次いで、「職場の上司・同僚が、女性が働くことに理解があること」(53.4%)、「性別に関係なく仕事が適正に評価されること」(52.9%)、「長時間労働の必要がないこと、勤務時間が柔軟であること」(42.1%)、「経営者が女性の活躍の促進に積極的であること」(37.3%)、の順になっている。

性別にみると、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」(男性63.7%、女性71.5%)、「職場の上司・同僚が、女性が働くことに理解があること」(同48.6%、57.5%)、「長時間労働の必要がないこと、勤務時間が柔軟であること」(同33.4%、49.1%)、「仕事にやりがいがあること」(同18.9%、30.5%)は女性で高くなっている。

女性が活躍できる仕事・職場環境に必要なこと



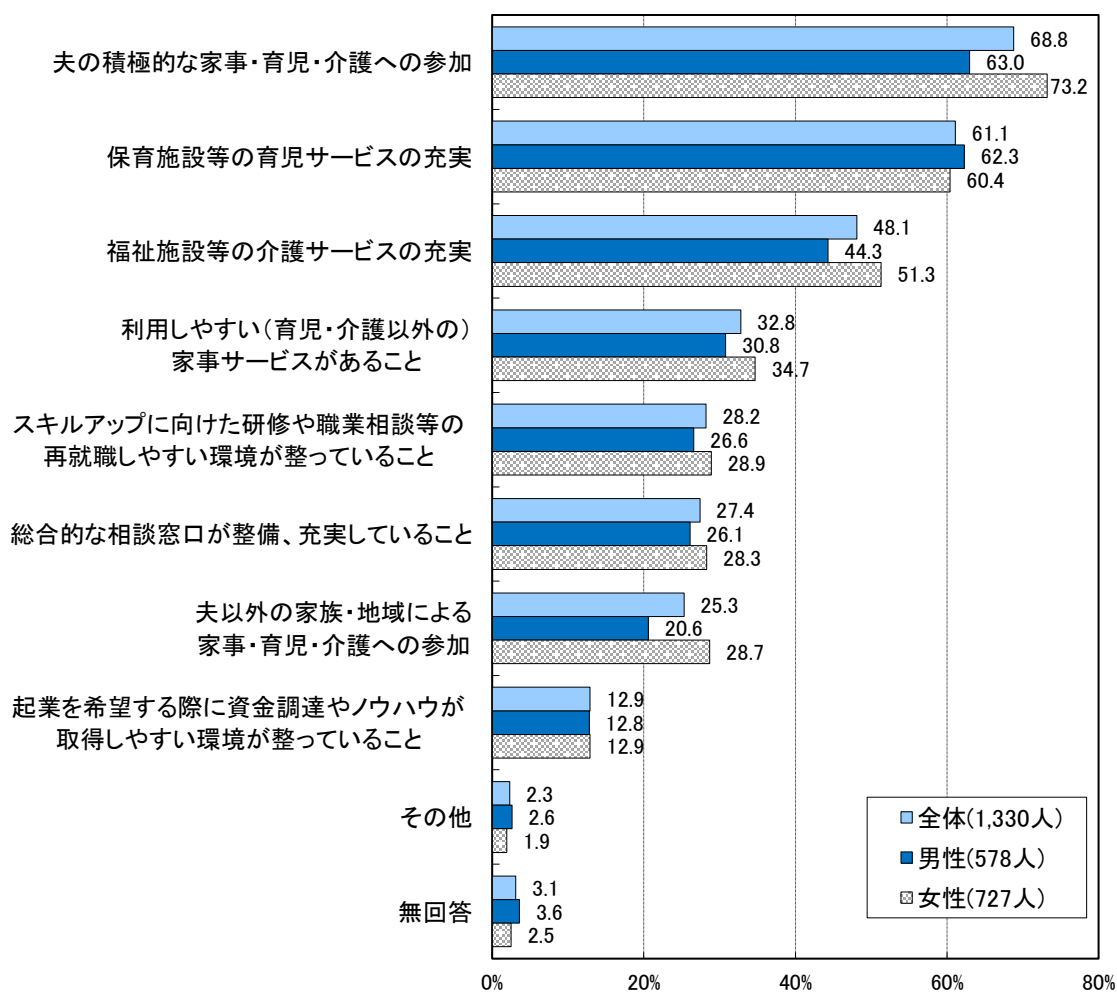
(3) 女性の活躍が進むために家族や社会等で必要なこと

問8 女性の活躍が進むためには、家族や社会等でどのような環境整備が必要と思いますか。
(〇はいくつでも)

女性の活躍が進むために家族や社会等でそのような環境整備が必要か聞いたところ、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」が68.8%と最も高く、次いで、「保育施設等の育児サービスの充実」(61.1%)、「福祉施設等の介護サービスの充実」(48.1%)、「利用しやすい(育児・介護以外の)家事サービスがあること」(32.8%)、「スキルアップに向けた研修や職業相談等の再就職しやすい環境が整っていること」(28.2%)の順になっている。

性別にみると、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」(男性63.0%、女性73.2%)、「福祉施設等の介護サービスの充実」(同44.3%、51.3%)、「夫以外の家族・地域による家事・育児・介護への参加」(同20.6%、28.7%)は女性で高くなっている。

女性の活躍が進むために家族・社会等で必要なこと



(4) 女性の参画が進むべき分野

問9 あなたは、今後どのような分野で女性の参画が進むべきだと思いますか。

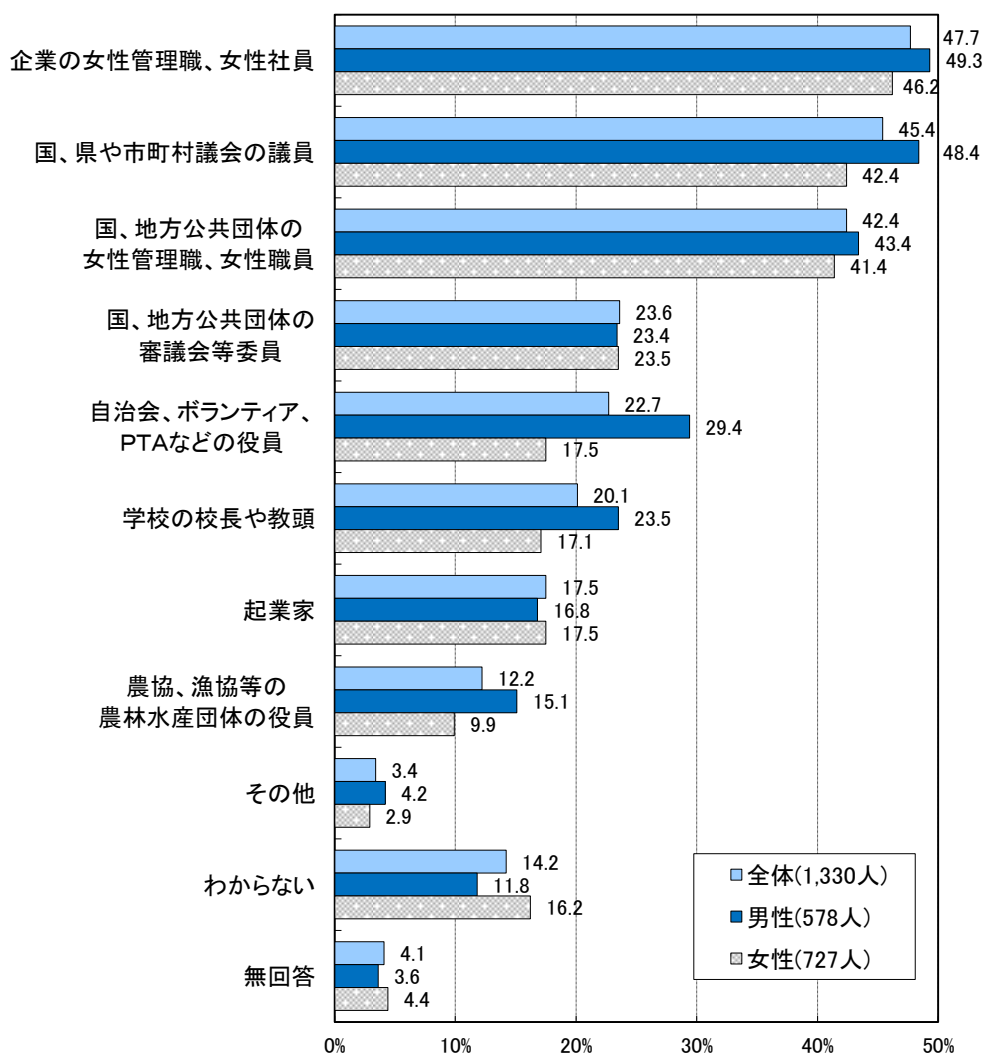
(〇はいくつでも)

今後どのような分野で女性の参画が進むべきだと思うか聞いたところ、「企業の女性管理職、女性社員」が47.7%と最も高く、次いで、「国、県や市町村議会の議員」(45.4%)、「国、地方公共団体の女性管理職、女性職員」(42.4%)、「国、地方公共団体の審議会等委員」(23.6%)、「自治会、ボランティア、PTAなどの役員」(22.7%)、の順になっている。

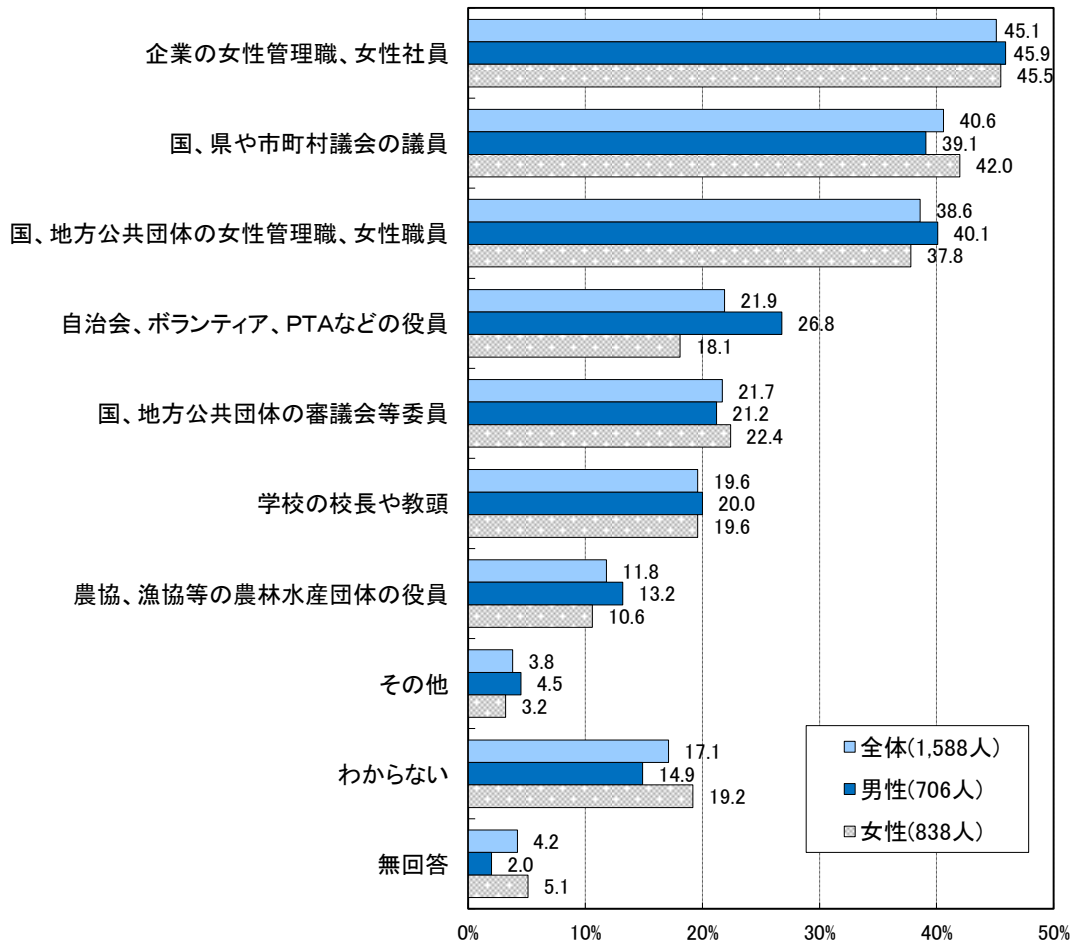
性別にみると、「国、県や市町村議会の議員」(男性48.4%、女性42.4%)、「自治会、ボランティア、PTAなどの役員」(同29.4%、17.5%)、「学校の校長や教頭」(同23.5%、17.1%)は男性で高くなっている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、今回、回答の選択肢を加えた「起業家」を除く分野で、上昇している。

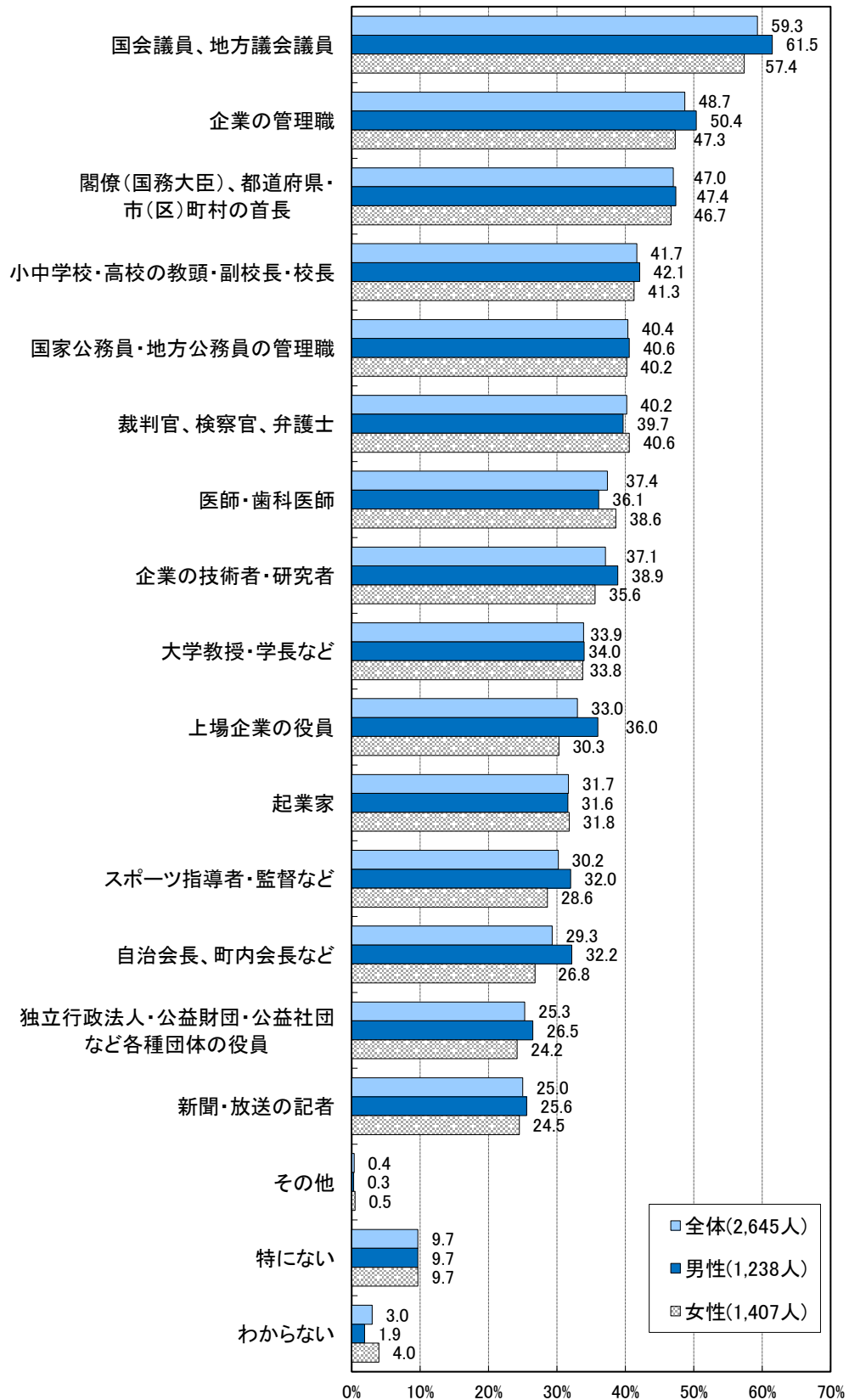
女性の参画が進むべき分野



女性の参画が進むべき分野 前回調査(H26)



女性が増える方がよいと思う職業や役職 内閣府調査(R1)



4 女性と仕事について

(1) 女性が職業をもつことについて

問 10 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのように思いますか。

(○はひとつだけ)

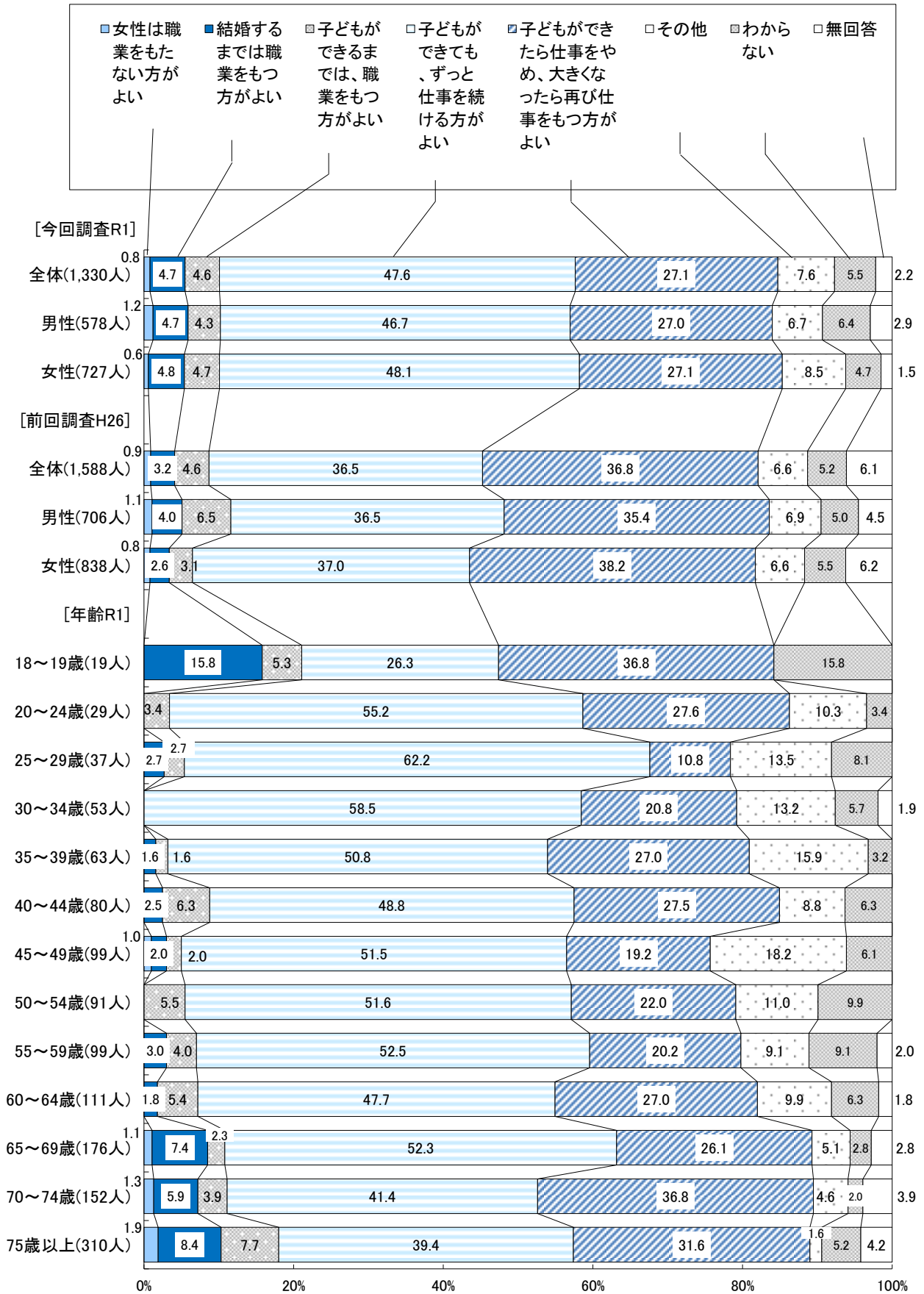
一般的に女性が職業をもつことについてどう思うか聞いたところ、「女性は職業をもたない方がよい」とする人が0.8%、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」が4.7%、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」が4.6%、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」が47.6%、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」が27.1%となっている。

性別にみると、男女とも「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」（男性46.7%、女性48.1%）とする人が最も高く、次いで「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」（同27.0%、27.1%）が高くなっている。

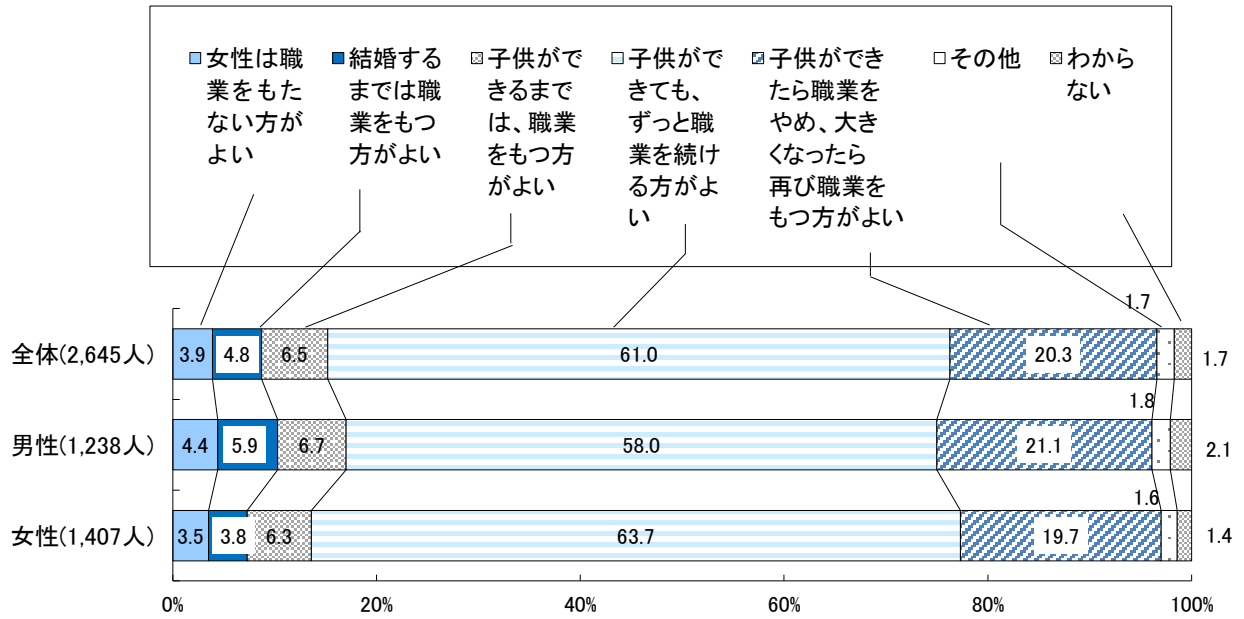
年齢別にみると、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」とする人は、18～19歳を除く全ての年代で、最も高くなっている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」(36.5%→47.6%)が上昇し、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」(36.8%→27.1%)が低下している。

女性が職業をもつことについて



女性が職業をもつことに対する意識 内閣府調査(R1)



(2) 今後の就業意向

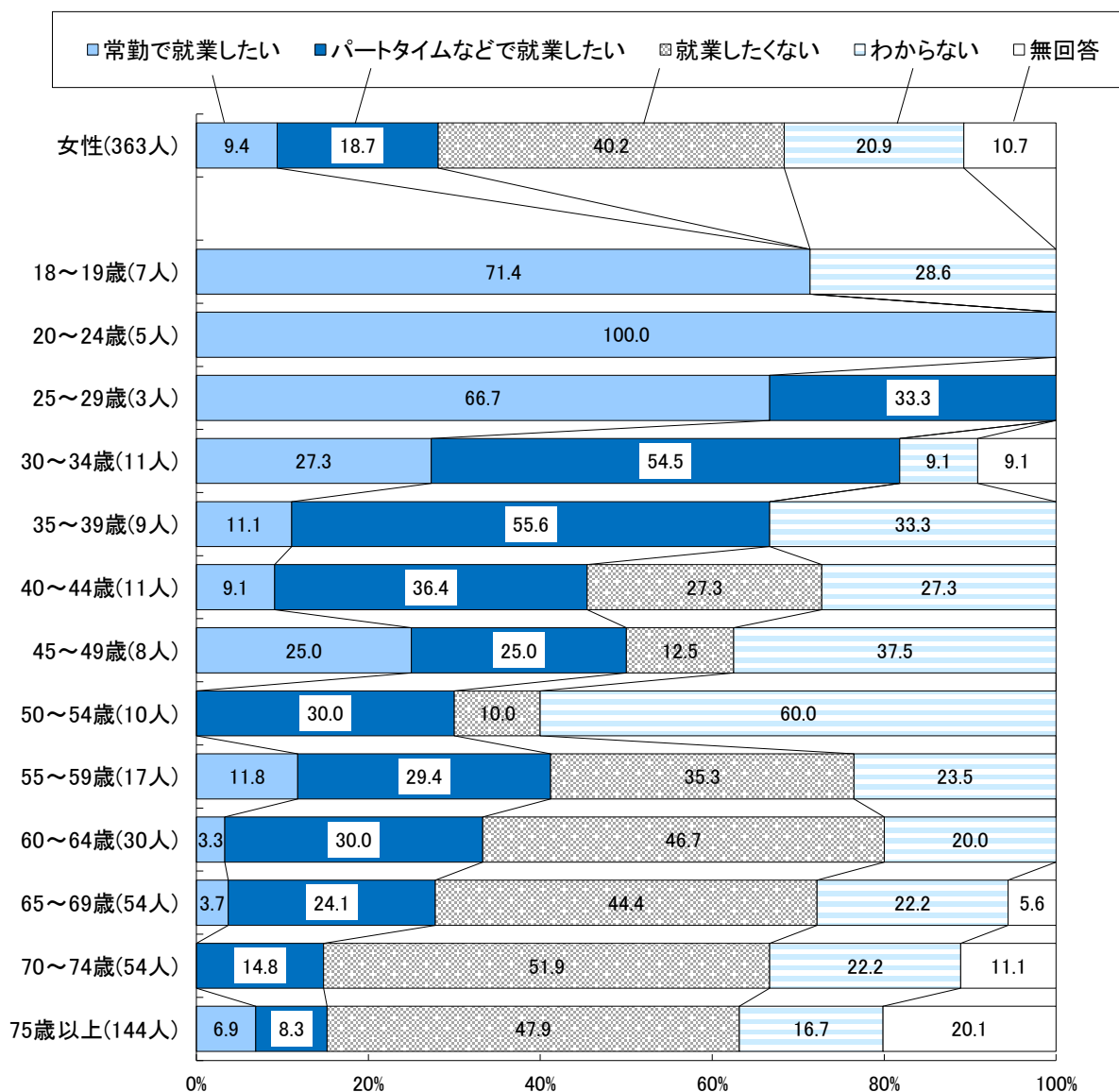
問 11 今後就業したいと思いますか。

(○はひとつだけ)

現在就業していない女性（363人）に、今後就業したいと思うか聞いたところ、「就業したい」とする人が28.1%（「常勤で就業したい」9.4%+「パートタイムなどで就業したい」18.7%）、「就業したくない」が40.2%となっている。

年齢別にみると、「就業したい」は18歳から49歳、55歳から59歳で、「就業したくない」は60歳以上で、それぞれ高くなっている。

今後の就業意向



5 仕事と家庭・地域活動の両立について

(1) 仕事と、家庭生活または地域活動への望ましい関わり方

問 12 仕事との関係において、家庭生活または自治会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。 (○はひとつだけ)

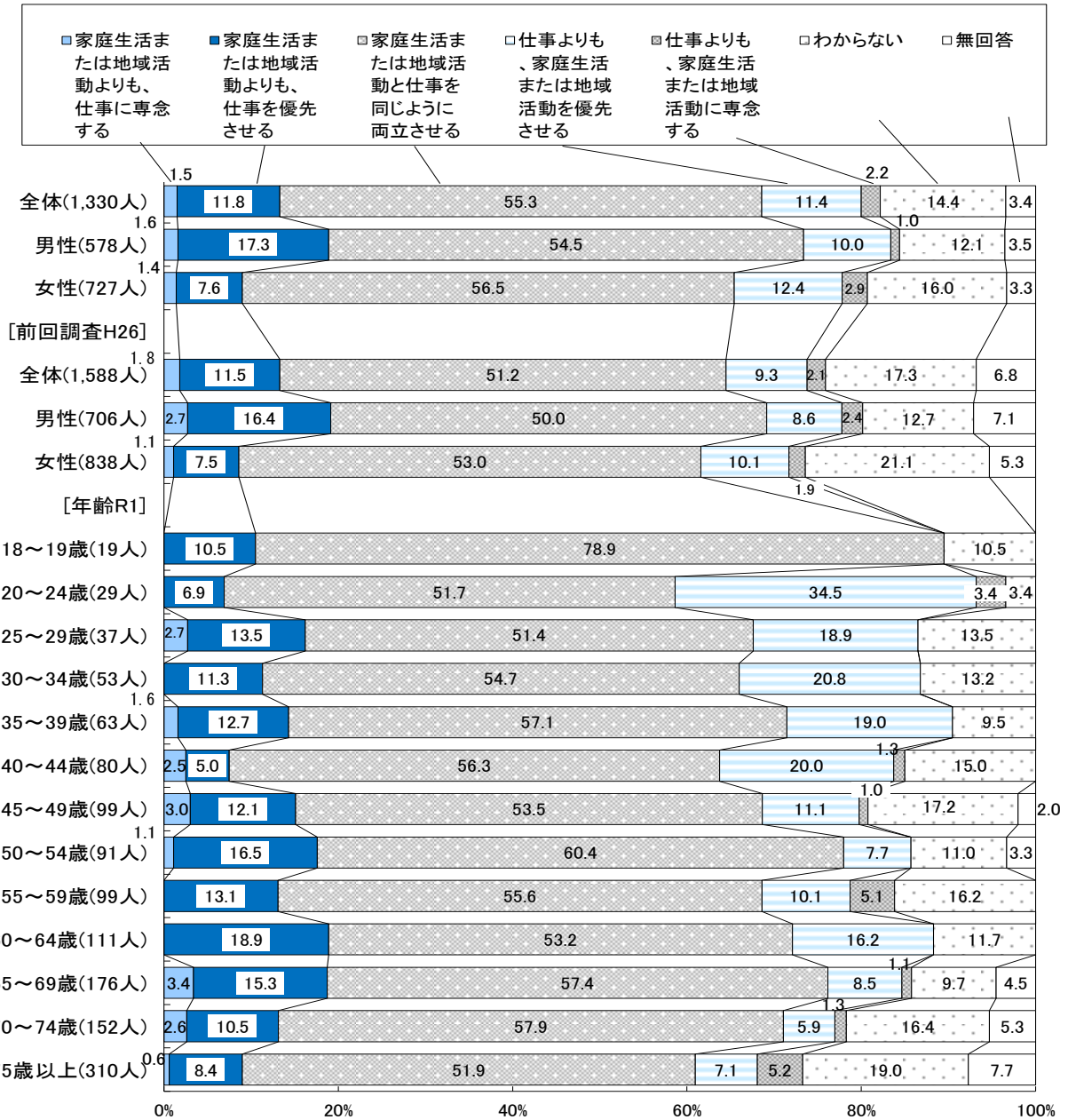
仕事との関係において、家庭生活または自治会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思うか聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念する」とする人が1.5%、「家庭生活または地域活動よりも、仕事を優先させる」が11.8%、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」が55.3%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動を優先させる」が11.4%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念する」が2.2%となっている。

性別にみると、男女とも「両立」（男性54.5%、女性56.5%）とする人が最も高く、「仕事に専念」（同1.6%、1.4%）、「仕事を優先」（同17.3%、7.6%）では男性が女性より高くなっている。

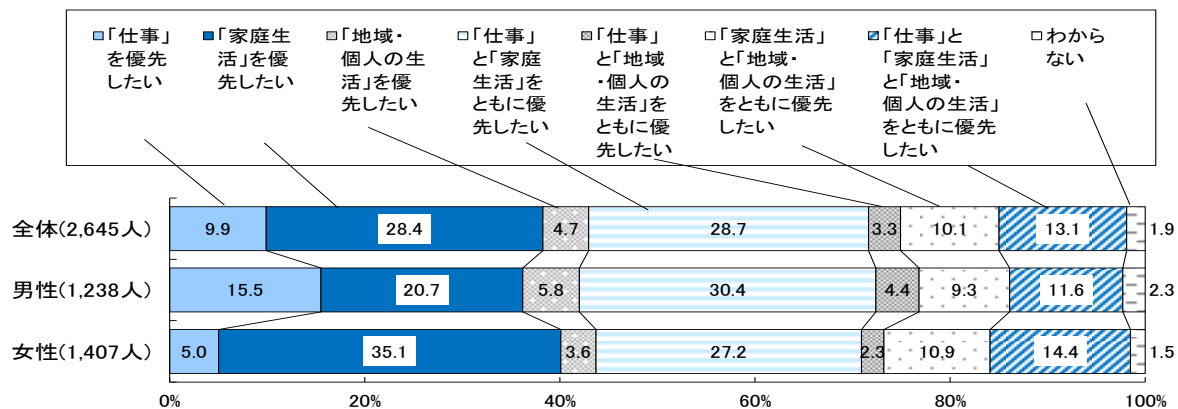
年齢別にみると、「両立」が、全ての年代で50.0%を超えている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「両立」（51.2%→55.3%）が上昇している。

仕事と、家庭生活または地域活動への女性の望ましい関わり方



「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方～希望優先度 内閣府調査(R1)



(2) 仕事と、家庭生活または地域活動への現在の関わり方

問 13 続いて、現在の状況では、あなたは次のどれに当てはまりますか。

(○はひとつだけ)

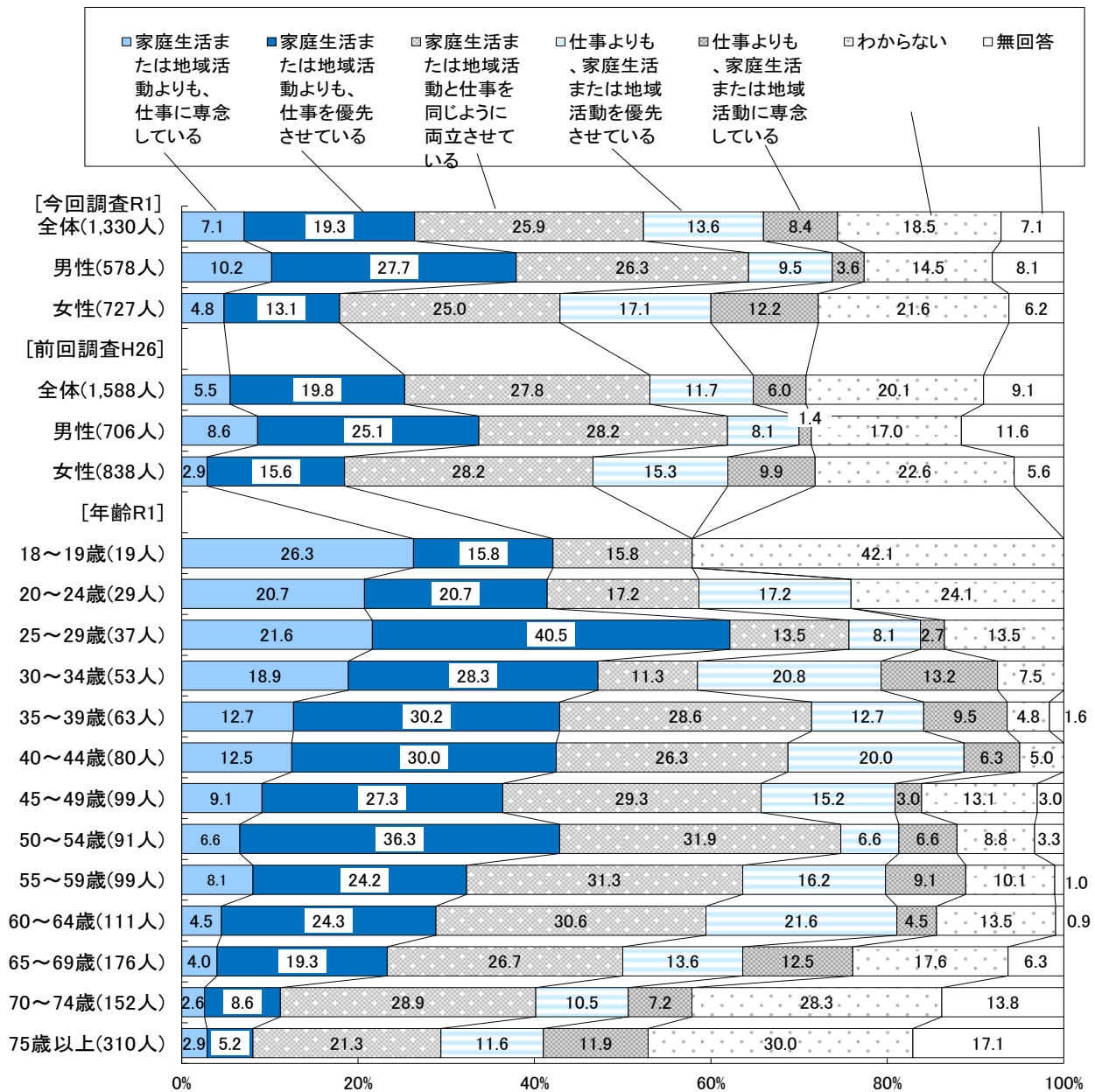
仕事との関係において、家庭生活または自治会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけているか、現在の状況を聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念している」とする人が7.1%、「家庭生活または地域活動よりも、仕事を優先させている」が19.3%、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させている」が25.9%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動を優先させている」が13.6%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念している」が8.4%となっている。

性別にみると、男性は「仕事を優先」（男性27.7%、女性13.1%）が最も高く、「仕事に専念」（同10.2%、4.8%）、「両立」（同26.3%、25.0%）では男性が女性より高くなっている。

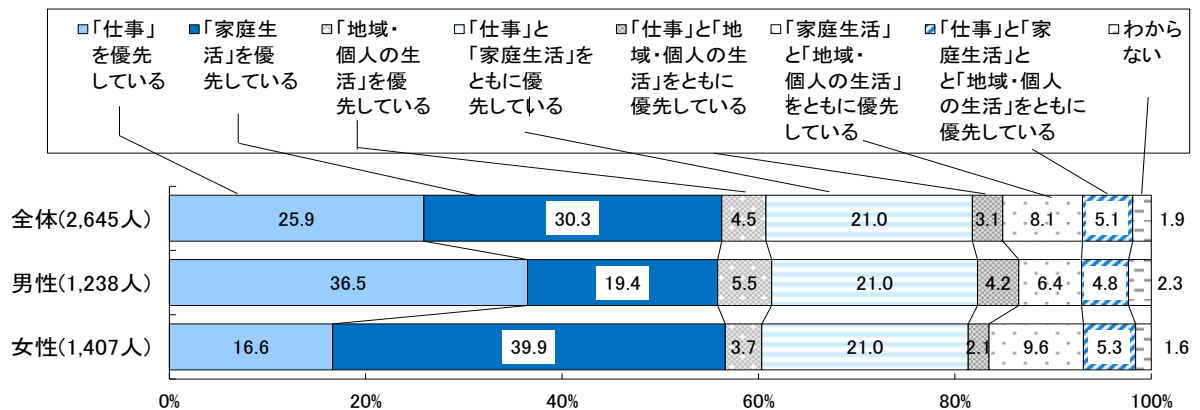
「家庭生活または地域活動を優先」（同9.5%、17.1%）、「家庭生活または地域活動に専念」（同3.6%、12.2%）では女性が男性より高くなっている。

年齢別にみると、「仕事に専念」、「仕事を優先」は18歳から50歳代で高くなっている。前回(H26)の調査結果と比較してみると、「両立」（27.8%→25.9%）は低下している。

仕事と、家庭生活または地域活動への現在の関わり方



「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方 ~現実(現状) 内閣府調査 (R1)



(3) 男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと

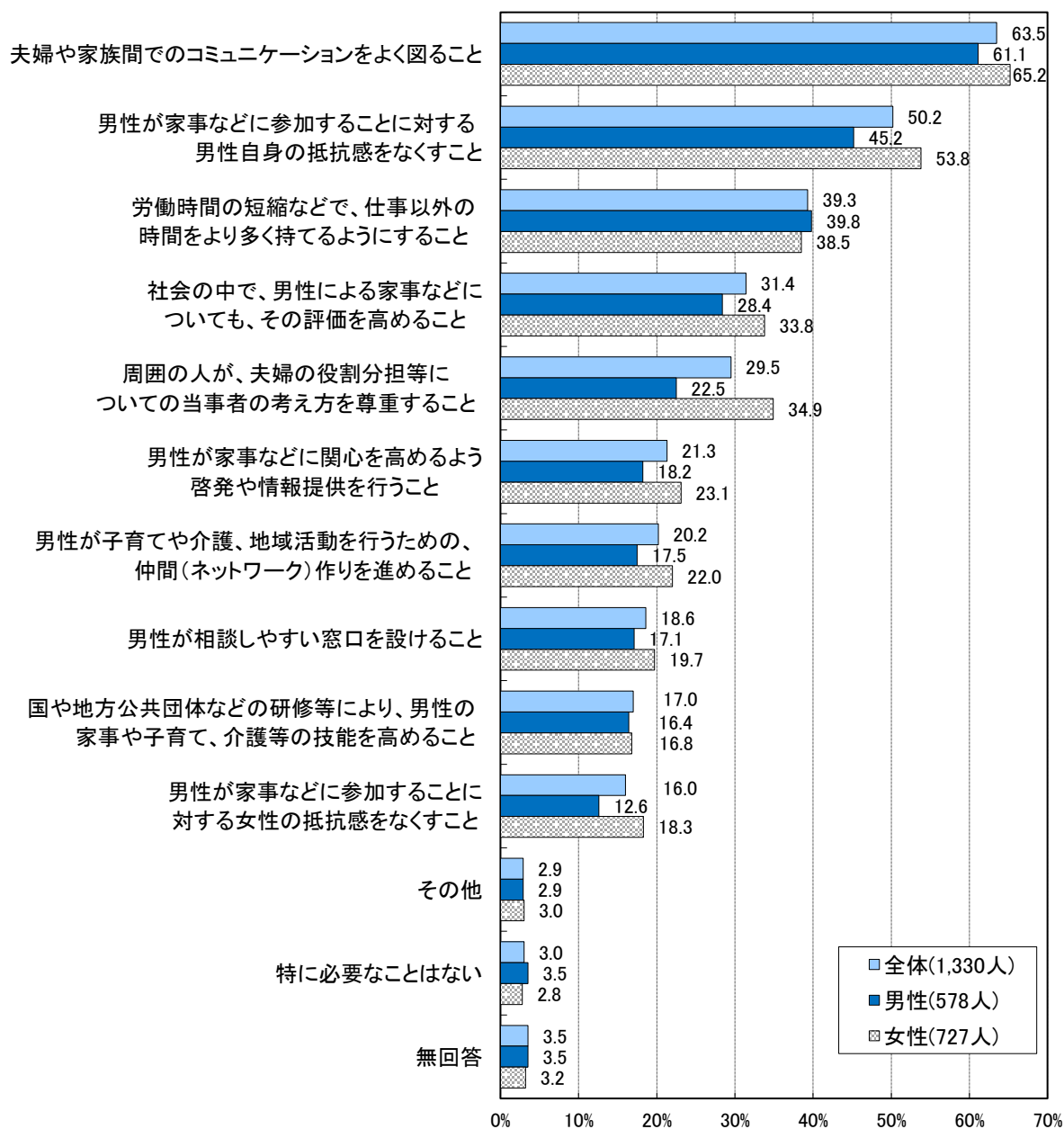
問 14 今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。 (〇はいくつでも)

今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思うか聞いたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が63.5%と最も高く、次いで、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(50.2%)、「労働時間短縮などで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(39.3%)、「社会の中で、男性による家事などについても、その評価を高めること」(31.4%)、「周囲の人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」(29.5%)の順となっている。

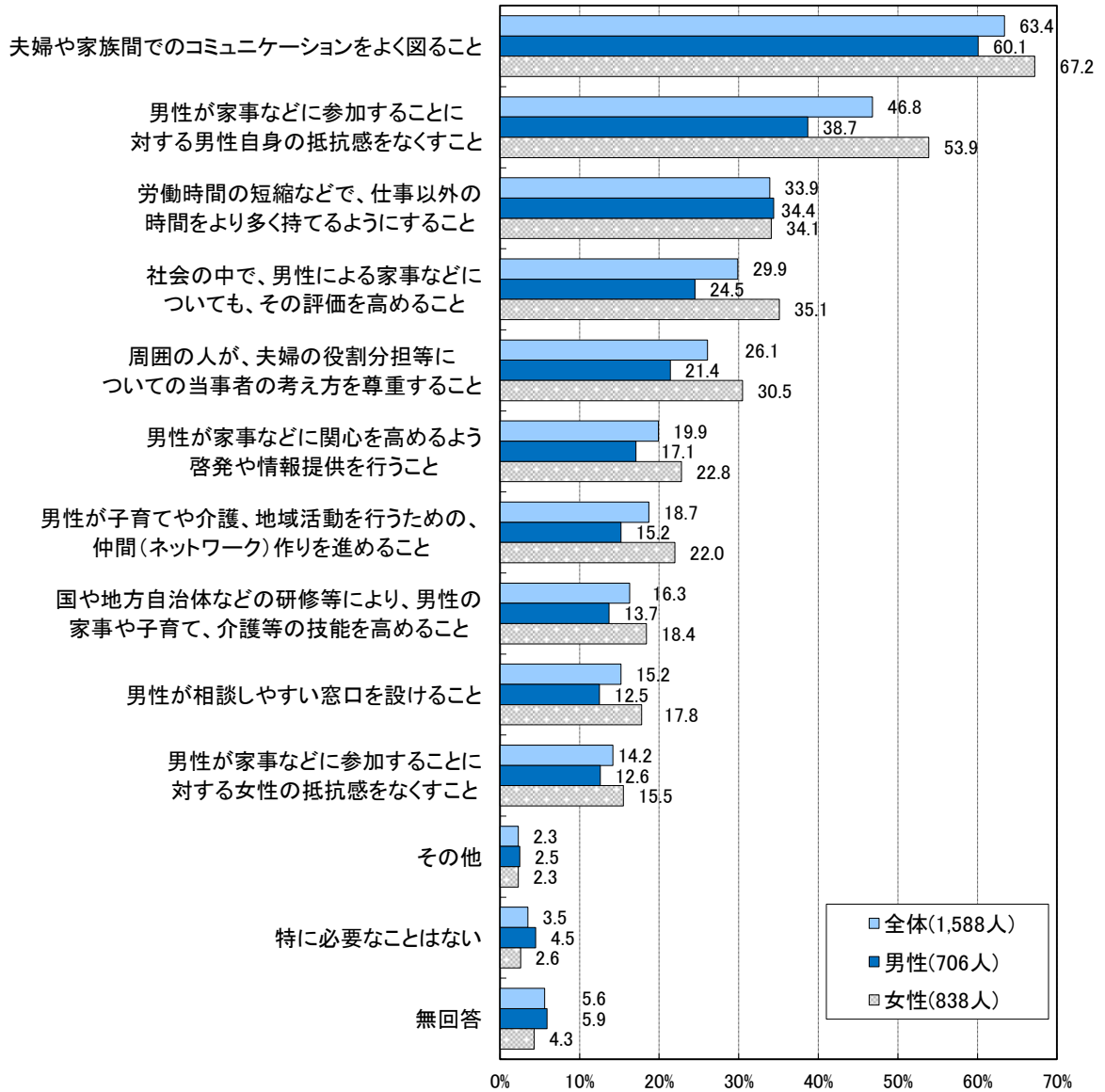
性別にみると、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」、(男性45.2%、女性53.8%)「周囲の人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」(同22.5%、34.9%)とする人は女性で高くなっている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」(46.8%→50.2%)、「労働時間の短縮などで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(33.9%→39.3%)などが上昇している。

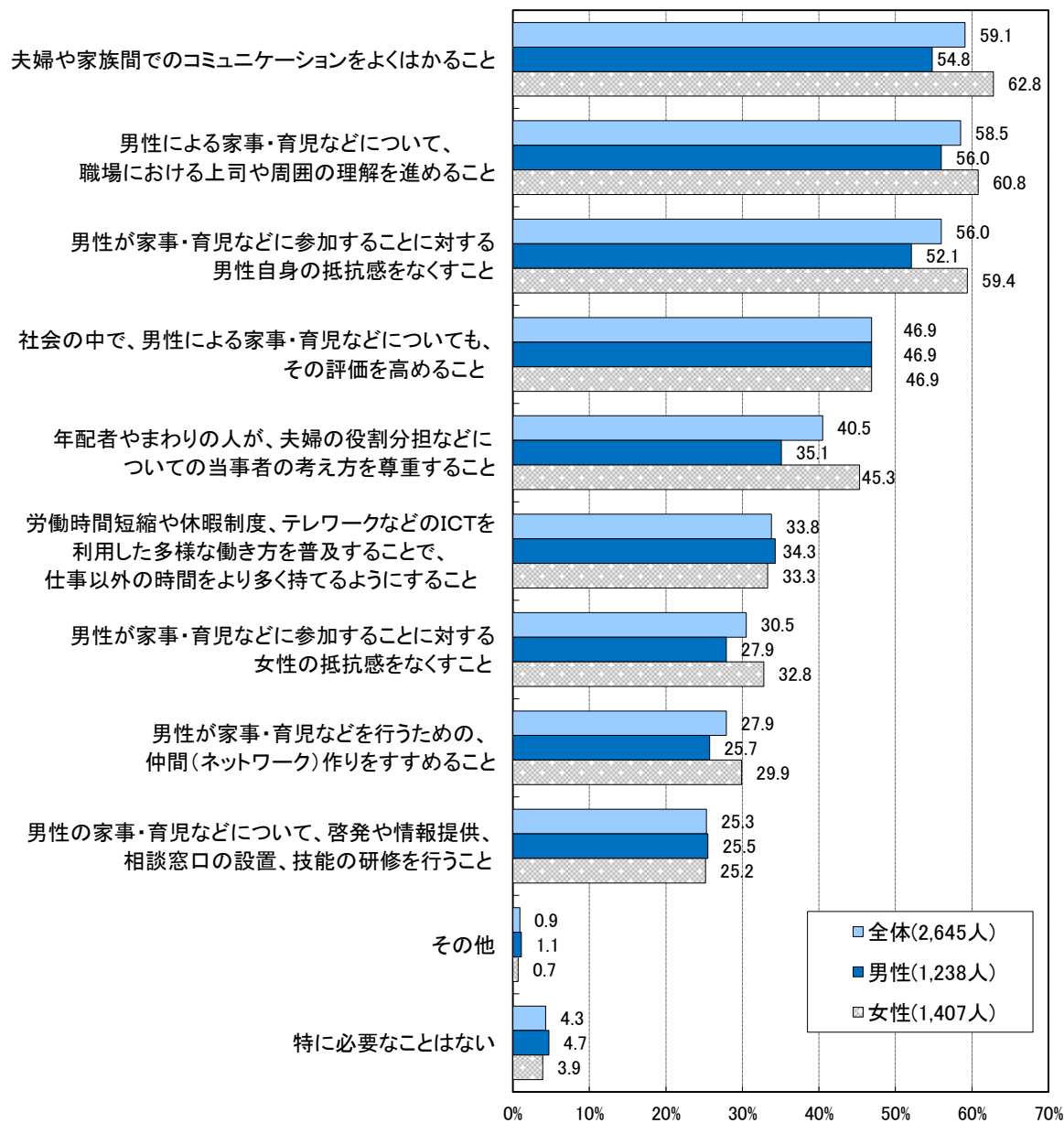
男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと



男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと 前回調査(H26)



男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと 内閣府調査(R1)



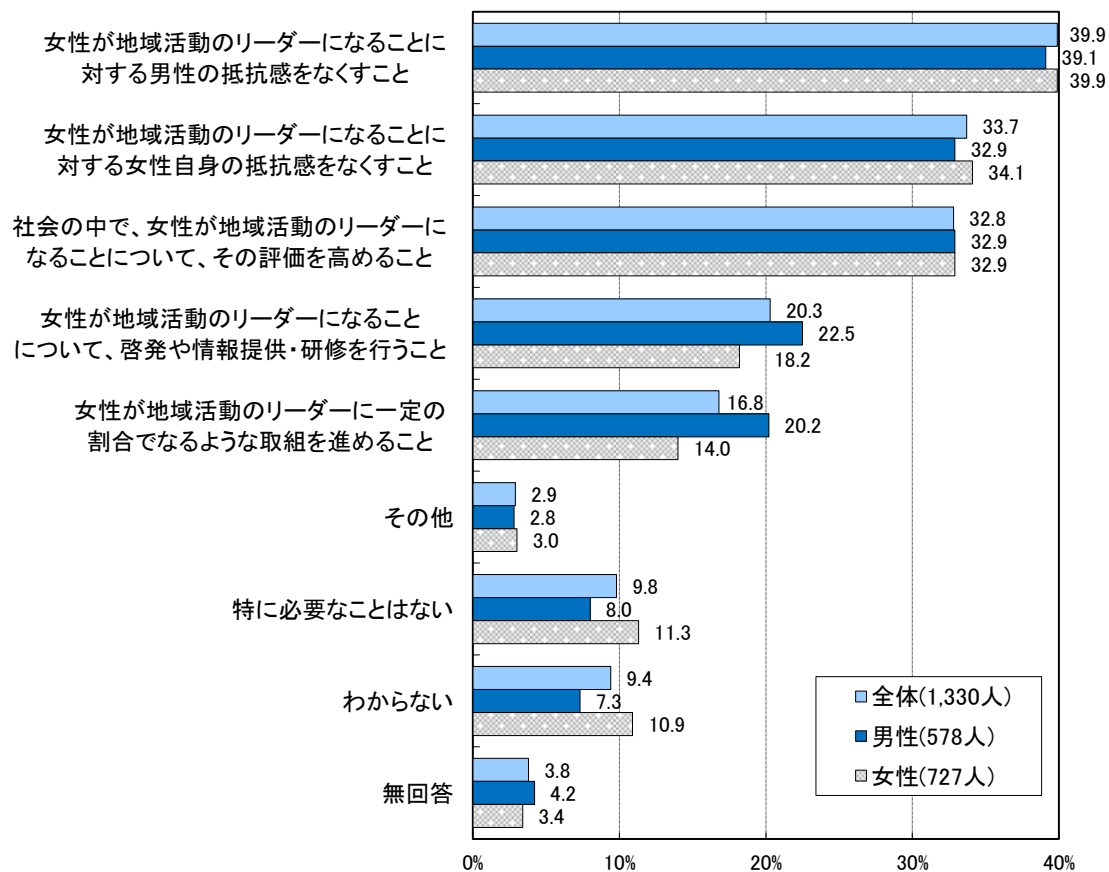
(4) 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと

問 15 自治会長やPTA会長など、女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。 (〇はいくつでも)

今後、女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要だと思うか聞いたところ、「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感をなくすこと」が39.9%と最も高く、次いで、「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと」(33.7%)、「社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについて、その評価を高めること」(32.8%)、「女性が地域活動のリーダーになることについて、啓発や情報提供・研修を行うこと」(20.3%)、「女性が地域活動のリーダーに一定の割合でなるような取組を進めること」(16.8%)の順となっている。

性別にみると、「女性が地域活動のリーダーになることについて、啓発や情報提供・研修を行うこと」(男性22.5%、女性18.2%)、「女性が地域活動のリーダーに一定の割合でなるような取組を進めること」(同20.2%、14.0%)、とする人は男性で高くなっている。

女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと



6 男女共同参画に関する用語について

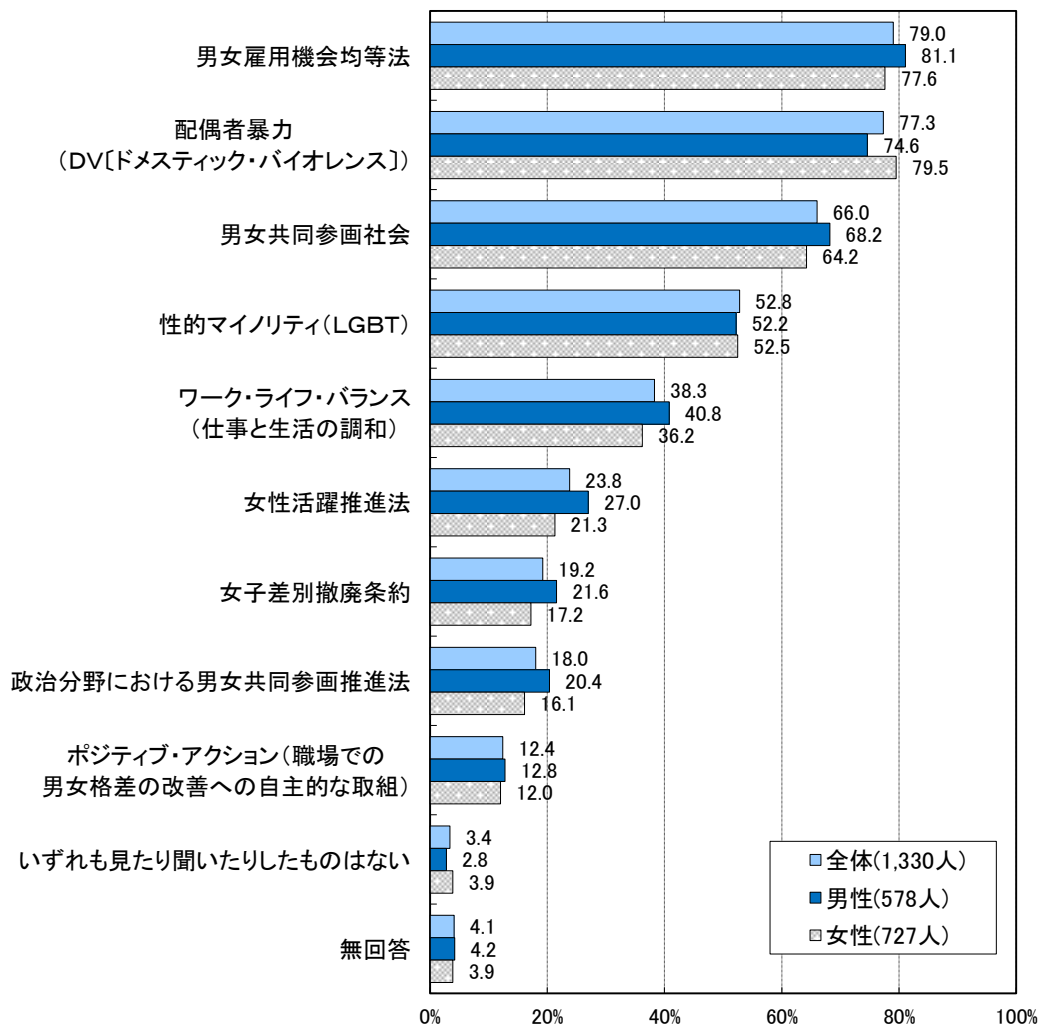
問 16 次の用語のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものを全て教えてください。
(○はいくつでも)

男女共同参画に関する用語のうち、見たり聞いたりしたことのあるものを聞いたところ、「男女雇用機会均等法」が79.0%で最も高く、次いで、「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」(77.3%)、「男女共同参画社会」(66.0%)、「性的マイノリティ(LGBT)」(52.8%)、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」(38.3%)の順となっている。

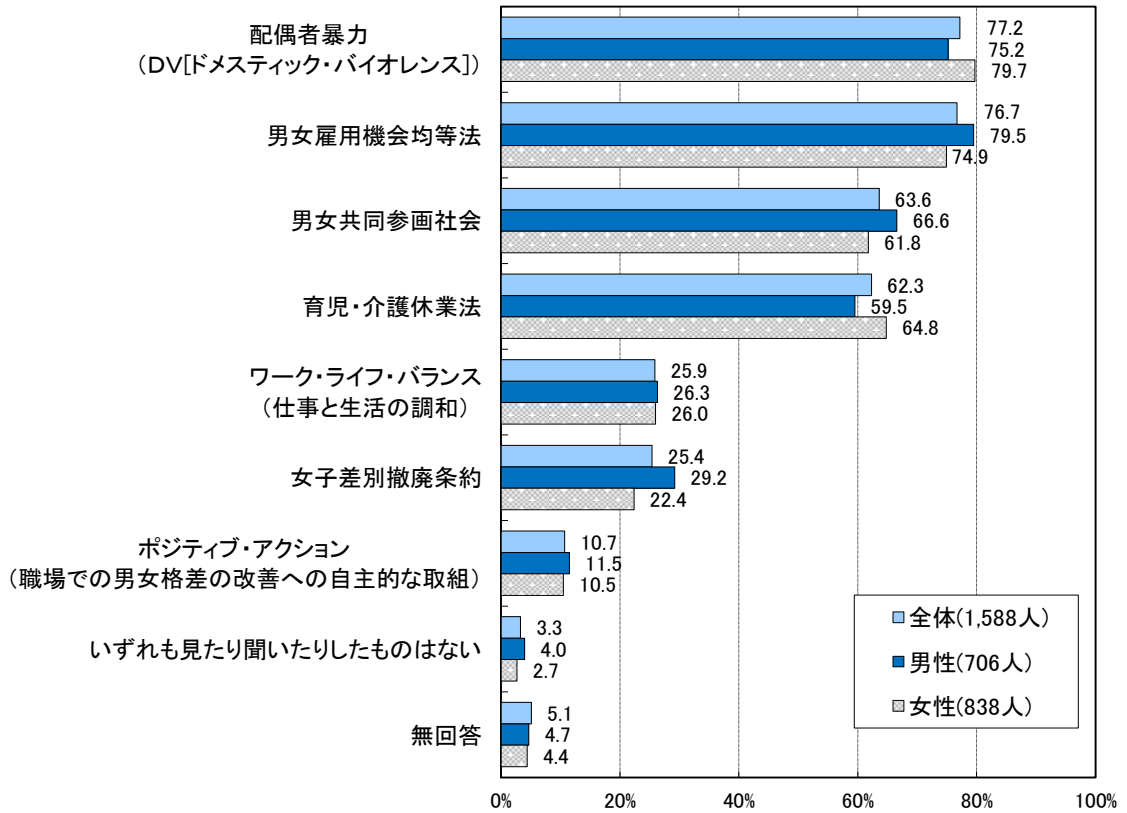
前回(H26)の調査結果と比較してみると、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」(25.9%→38.3%)、「ポジティブ・アクション(職場での男女差別の改善への自主的な取組)」(10.7%→12.4%)は上昇しているが、他の用語と比べると周知度は低くなっている。

また、「女子差別撤廃条約」(25.4%→19.2%)は低下している。

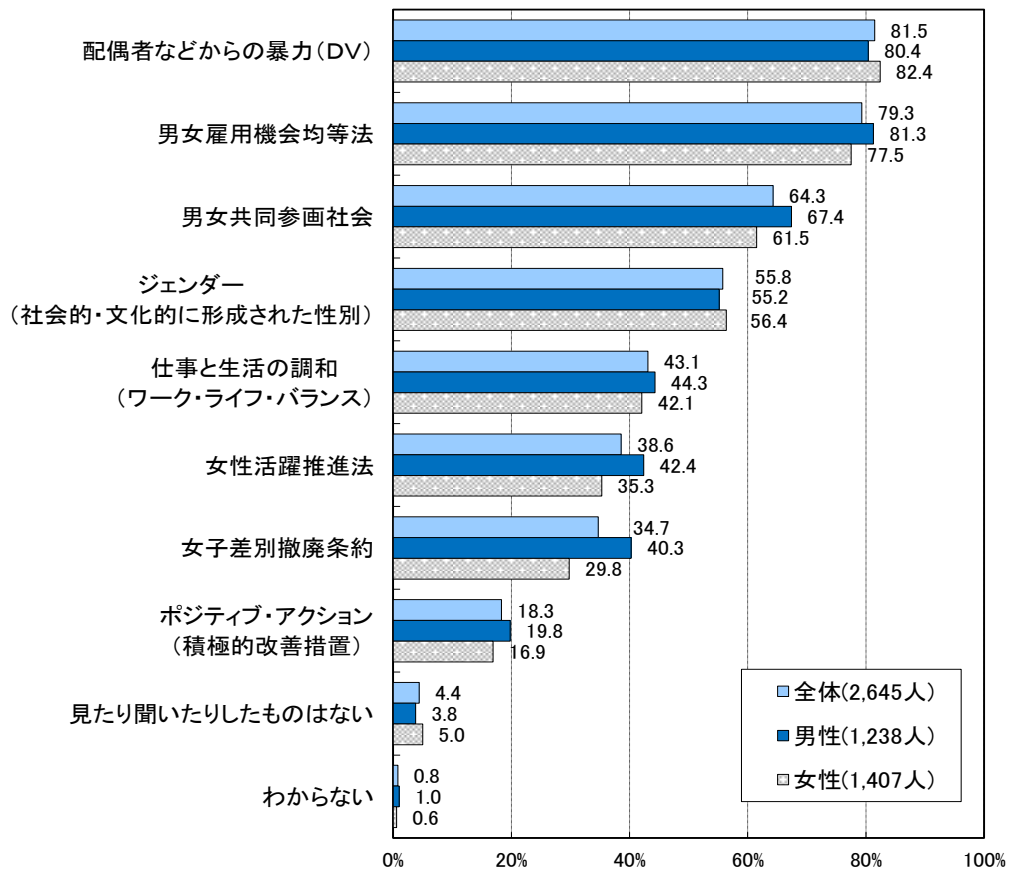
男女共同参画に関する用語について



男女共同参画に関する用語について 前回調査 (H26)



男女共同参画に関する用語の周知度について 内閣府調査 (R1)



7 男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望

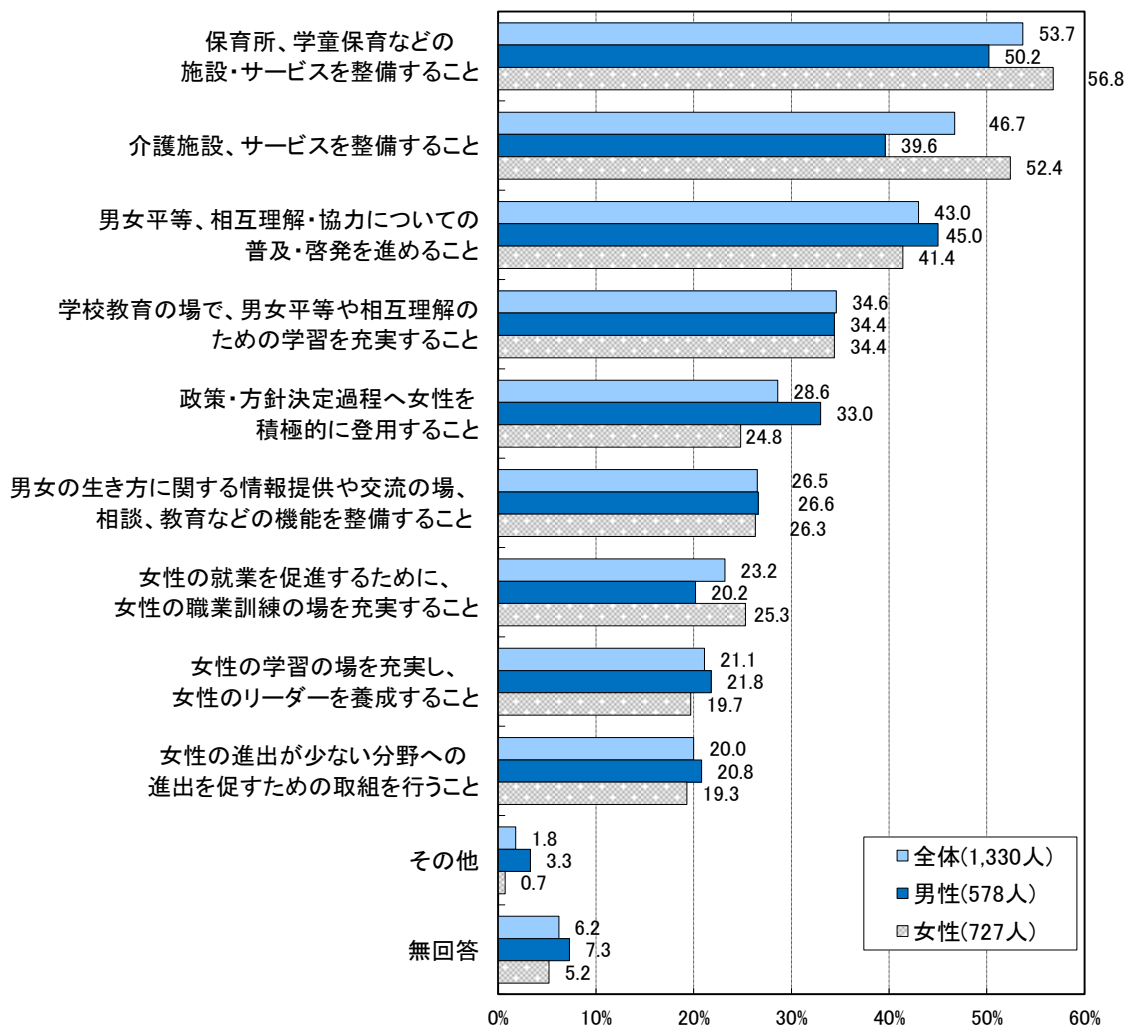
問 17 「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、県や市町に対してどのような取組を望みますか。 (〇はいくつでも)

「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、県や市町に対してどのような取組を望むか聞いたところ、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」が53.7%と最も高く、次いで、「介護施設、サービスを整備すること」(46.7%)、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」(43.0%)の順となっている。

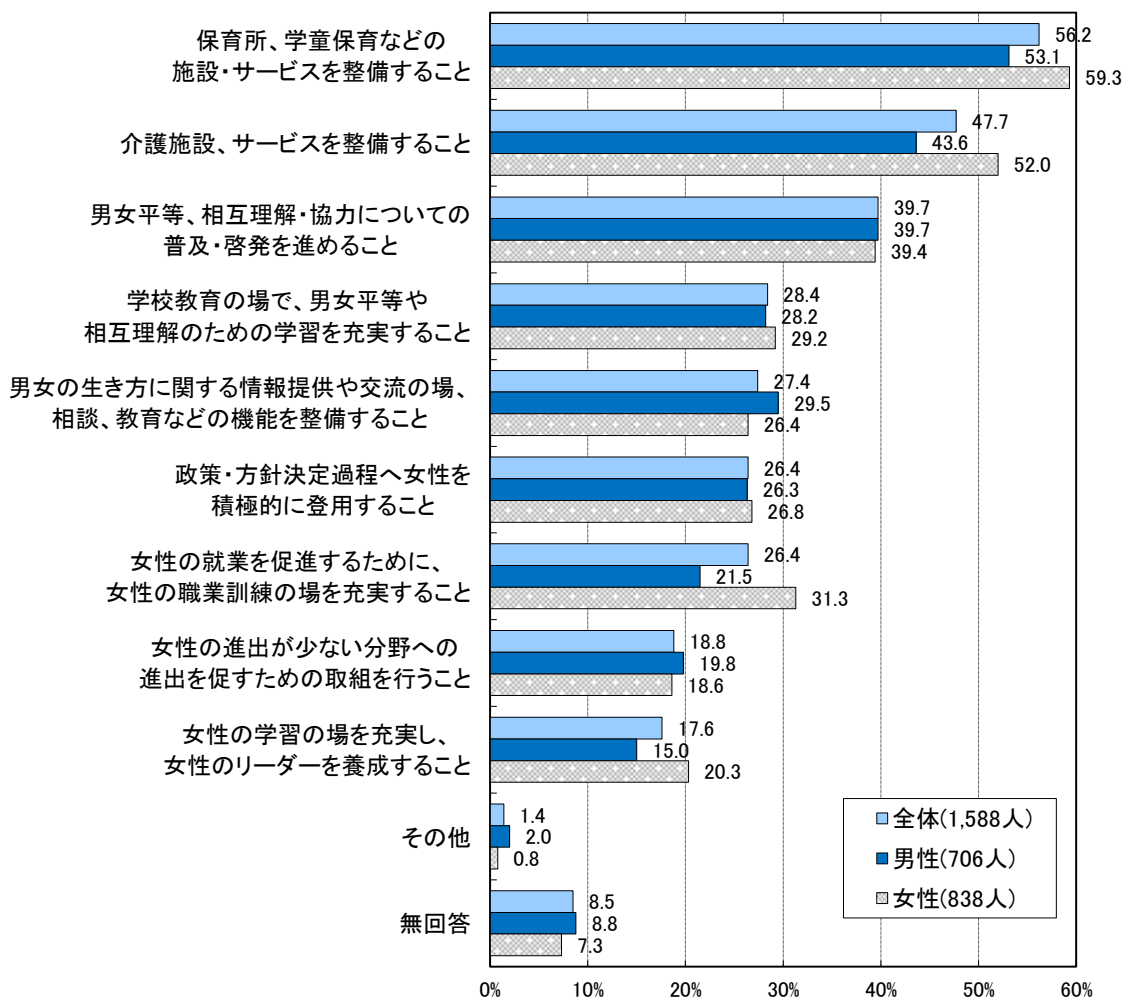
性別にみると、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」(男性50.2%、女性56.8%)、「介護施設、サービスを整備すること」(同39.6%、52.4%)とする者は女性で高くっており、「政策・方針決定過程へ女性を積極的に登用すること」(同33.0%、24.8%)は男性で高くなっている。

前回(H26)の調査結果と比較してみると、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」(39.7%→43.0%)、「学校教育の場で、男女平等や相互理解のための学習を充実すること」(28.4%→34.6%)などが上昇している。

男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望



男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望 前回調査(H26)



男女共同参画社会に関する行政への要望 内閣府調査(R1)

